

日本看護協会出版会「教養と看護」

連載：共愉の世界～震災後 2.0～

2020年5月25日

Post-COVID-19 Society :
グローバル資本主義の後に生まれるもの
後篇

香川秀太

(青山学院大学社会情報学部准教授)

過去、人びとは、自然を畏怖し、神を畏怖し、君主を畏怖し、それで成り立つ社会を形成していました。しかし、次第にそれらに限界も感じるようになり、今度は貨幣と科学こそ人を幸せにしてくれると信じるようになりました。これでまた現実生活が成り立ちました。しかし、今後もしそれらの限界に直面するならば、次に私たちが信じるべきものとはいったい何なののでしょうか。それとももう、人類の歴史は完成されてしまい、経済成長時代の終焉ののち、あとは衰退を待つだけなののでしょうか。新型コロナ問題を通して、このことを後篇から考えていきたいと思えます。

言い換えれば、ここからは、貨幣経済の循環、あるいは商品の生産と消費を中心とする資本主義の在り方とは異なる方向性を探っていきます。その中で、新型コロナの問題は、経済VS生命の矛盾だけではなく、近代化以降、世界が主流としてきた、科学技術や欧米中心主義にまつわる複数の自己矛盾を顕在化させていることに触れます。

そもそも、新型コロナの問題以前から、社会には、様々な矛盾が内包されてはいました。あるいは図らずとも矛盾を生成することを通して人間の歴史は形成されてきた、ともいえます。しかしながら、「矛盾」というものは、私たちにとって、好んで自ら直視したくなるようなものではありません(香川, 2015)。つまり、我々は不都合な点にはあまり目を向けずに、「安定した社会」を保っていた。時折目を向けることはあっても、それは副次的なものにすぎなかった。コロナ問題は、突如降ってきた厄災ではなく、かねてより存在(潜在)していた矛盾を噴出(顕在化)させたにすぎないとも言い換えられます。ただし、そもそも矛盾とは、実は歴史の発展において不可避なものでもあり、一概に「不都合」と意味付与できるものでもありません。ここに文化や歴史を語る難しさがあります。

したがって、とりわけ後篇の内容は、新型コロナ問題に限定される内容でも、感染症に限った話でもありません。リーマンショック、新型コロナ問題、感染症、福島原発事故…、そして今後また、新たに到来するであろう、他の深刻な諸問題。すべてに通底する点が含まれています。

話題に入る前に、いったん次の表にて、前篇で述べた内容のポイント(中央列「これまで

の社会の延長」と、これから述べる内容のポイント（右列「新しい社会への転換」とを、ざっとではありますませんがまとめておきます。なお、左列「領域」の（ ）内は、前篇で述べた「新型コロナウイルスが破壊・否定するもの」に対応しています。

表. Post-COVID-19 Society の複数の方向性

領域	これまでの社会の延長	新しい社会への転換
貨幣経済 (①経済的集合)	目的としての貨幣獲得 - (さらなる)消費主義 - 新たな格差と貧困の出現 - 自殺,暴力,暴動,秩序の混乱	貨幣は,「人・自然の共生」を促す「手段(特異性)」の一つ - 国家通貨に代わる新しい経済システムの創出
コミュニティ (①コミュニティ的集合)	ギブ&(or)テイクの「交換」社会のさらなる促進 - 贈与と互助のさらなる衰退と孤立化 - 贈与-返礼の義務による不自由な社会 - 善意と理性としての贈与	地球との「交歓」システムへ - 自己と他者,人と自然の「あいだ」への贈与 - 特異性間の自由で創造的な結合 - 愛としての交歓
国際関係 (②グローバリゼーションと交通) (⑥所有の否定)	抗争,分断,戦争 - ナショナリズムの高揚 - 経済的拠点の移動 - 自己利益のためのグローバリゼーション	世界共和国 - 国際的コモンへの創出 - 地球発達に向けたローカルとグローバルの結合
政治 (③集権権力)	集権化 - 先進国-途上国,あるいは,国家-地方行政-民の固定的なヒエラルキー - 監視社会の促進 - 新しい福祉国家 or 新自由主義 or 社会主義 - 都市中心の継続	分権化 - 国家間,あるいは,国家-地方行政-民の間の流動的で分散的なリーダーシップ - 地方分散,地方行政間の連帯の強まり
科学と自然 (④科学技術) (⑤進化論的ヒエラルキー)	人間中心主義の強化 - 科学技術によるいつそうの自然支配 - 自然科学と政治経済の(見かけ上の)区別	ハイブリッド主義への転換 - 「自然との共生」を促す手段(特異性)としての科学技術 - 自然科学と政治経済のハイブリッドの前景化
文化・社会秩序 (⑦文化)	一旦否定された文化・慣習・常識の回復 or 変更	貨幣獲得を超える新しい欲求=活動力の創造

※どちらか片方,あるいは,表中のいずれか一つのみが起こるとは限らない。現実には複数の可能性が混在・散在しながら重層的,並行的に発生。ただし,どれに力点を置いて世界を形成していくかが異なる。

第7章. 資本主義とポスト資本主義のグレーゾーンを問う

1. 「科学技術と経済の発展」こそ正義

人類の経済活動を脅かすウイルス。これに対して人類は、既述の通り、「科学技術の開発により自然を統制」し、「経済発展を取り戻す」方向に動く可能性が今のところ最も高いと思われる。そこに、人の貧困・孤立化や環境問題といった「社会課題の解決」という、NPOや社会起業家、サードセクター等の民間事業がいつそう参入していくでしょう。

経済をメインにするのか、社会課題をメインにするのか、それともその両輪なのか。コロナ問題以前から、「今は経済中心の社会だが、今後は、社会課題の方にも軸足を置き、両輪とすべきだ」という方向性はすでに示されていました（がまだ不十分でした）——例えば、仮想と現実空間の融合により経済発展と社会課題解決を両立させようという内閣府の政策「Society 5.0」の構想はこの両輪を主張しています——。

これに照らせば、前篇で述べた複数の方向性は、技術革新と経済的利潤に軸足を置く資本主義の継承ないし促進であり、その時、社会課題と経済との両輪を回すべく民間活力をいっそう促して新自由主義的に進めるのか、あるいは、民間と手を取りながらも税負担を重くする分、手厚い社会保障を国家が施していくような福祉国家的な方向性を強めていくのかという方向性の違いとして言い換えられます。もしくは、多くの労働者や業界にとって厳しい状況になれば、もはや自由経済どころではないとし、社会主義的に、国家の権限をかなり強めて公正な再分配を行うという方向性もあるかもしれません。

もし、多くの国や地域や分野で、経済減退による給与の減少が長期化し、貧困層が膨れ上がり、相対的貧困どころか絶対的貧困にまで及び、そこに別の感染症や自然災害などの諸問題が重なり、事態がますます深刻化していくようなことがあれば、国債の発行ではまかなえきれなくなり、まだ生活が可能な人たちや富裕層からお金を困窮層にいつそう共有していかざるをえない流れが生まれていく可能性があります。放置すれば、ホームレスが増えたり、自殺者が増えたり、治安が悪化したり、それでますます感染症の抑制が困難になっていく可能性もあります。

よって、このまま資本主義をベースとし、ある程度の差は許容しながらも、再分配の強化によって補っていくのか、思い切って（一時的な措置という名目で）社会主義に近い公正な再分配に向かうのか、あるいは格差をやむを得ない犠牲と考え国は大きな手は出さないのか、選択に迫られるかもしれません。いずれかということではないなら、ある意味で日本文化らしく、それら異なる主義をパッチワーク的につなぎあわせていくような選択肢もありうるかもしれません。

ちなみに、前篇の地域包括ケアの記述にて部分的に触れた通り、NPOや社会的企業も、民間に福祉やケアを任せていく仕組みであり、その活動範囲の拡大は新自由主義と結びついているといわれています。他方で、そもそも孤立や貧困や環境問題という課題そのものを拡大したのが新自由主義ともいわれています。つまり、NPOや社会的企業の拡大とは、「新自由主義が生んだ課題を新自由主義的に解決しようとする流れ」ともいえます。

これは、「営利と非営利の間の矛盾」とも言い換えられます。例えば、NPOは非営利でありながらも、補助金の確保に加え、活動継続やスタッフの生活のためには直接的な収益も上げる必要があります、これに四苦八苦する非営利組織は少なくありません。端的に言えば、非営利や互助や善意の活動であるのに、「はい、おいくらです」と直接お金を要求することの難しさです（この点で、社会「企業」の形態をとった方が収益の面で進めやすい・理解を得やすいと考える活動家もいらっしゃいます）。NPOもまた、似たサービスを提供し合う組織同士は、競合関係にもなりえますし、多様な人達との協力を表では掲げる一方で自らの活動領域の確保や承認欲求をめぐる競争や競合もあるように思います。

当事者のNPOの方たちは、社会課題を何とかしたいという思いを主として活動を進める一方で、他にはない新奇でより良いサービスを生むことで、収益も確保しながら生き残っていく市場原理にもさらされます。ある程度うまく両者を調整できる場合もあれば、両立をめぐって葛藤が生じる場合もあります。営利と非営利との間、補助金に伴う官僚主義的な仕組みと自由な活動との間、資金獲得と互助的共創関係との間、これらの間の葛藤に直面し、その調整の必要性に迫られるのです。

NPOや社会企業に限定された話ではなく、任意団体や企業の社会貢献にも言えることですが、外向きの看板と内部での実態との間で乖離が生じてしまうケースもみられます。対外的にはオープンかつフラットで、既存の常識の枠組みを打ち破っていく社会形成の必要性を謳いながらも、内部の組織では上下階層が強かったり、常識的な規範に捉われ続けてしまったり、内部での競争や抗争が起きて分断が進んでいってしまったりするケース、事業が軌道に乗るにつれて次第に営利ビジネスの側面の方が強まっていき、原点から離れていってしまうケースなどです。あるいは、組織内の集団凝集性が高まり、その組織のコンセプトを皆が次第に盲信するようになってしまい（その組織の内部ではそれが「常識」となり）、組織内の多様性が失われ、異なる声や省察を促す声を許容する寛容性が失われ、次第に風通しの悪い集団になってしまうこともあるように思います。

人間同士でやることですから、自然に起こりうる問題でもありますが、対外的な活動や成果を出すことに一生懸命になるあまり、（ある種、成果として目立ちにくい）内部の組織の在り方には目を向けにくい状況が起きてしまうのかもしれない。医者の不養生のごとく、人間誰しも、外に対しては言いやすいが、自らには目を向けにくいものです。

しかしながら、もちろん、NPOや社会企業が従来の営利組織にはない、非常に多くの可能性もまた生んできたのも事実です——逆に、NPOや社会企業側からの影響もあって、営利企業側も以前に増して社会貢献的要素を強く意識するようになりました——。しかし、社会基盤そのものが資本主義経済であり、あくまでその土台の上で、NPOや社会企業を存続させようとする以上は、避け難いコンフリクトもあるように思います。

また他方で、ローカルな人々の創意工夫や偶発性を通して、この矛盾を抜け出ていくようなポジティブな新しい可能性（まさに萌芽）もまた現に発生しており、非常に興味深いものです。ここでは多くは触れませんが、例えば、ビジネスマンらが営利的な仕事で培っていた

ビジネススキルや知識を活用して、無償で NPO 等の活動を支援するプロボノ¹という活動の中でそれがクリアに現れています（藤澤・香川，印刷中）。資本主義社会の中で生まれる活動でありながら、資本主義の土台そのものを問い直し、揺さぶり、さらには、創りかえていくような萌芽もまた、このような「営利と非営利のグレーゾーン」を通して生まれているといえそうです。

こうした、従来の官僚主義、あるいは商業主義的な側面と、自由で共創的で互助的な試みとの間の葛藤や矛盾、あるいは重層性。一見すると水と油に思えるような、異質なもの同士の交わりと複雑さから、様々な葛藤と共に、新しいものも生まれます。

このグレーゾーン、言い換えれば、「資本主義」と、そのオルタナティブとなりえる「新しい社会」との狭間で生まれる発達の領域（グローバルなシステムとローカルな個別具体的活動との間で生まれる新世界の萌芽）のことを、さしあたり、「ZAD (Zone of Associational Development)」と私は呼んでいます（香川，2019）。A のアソシエーション (Association) は、柄谷行人ら、後述のマルクス哲学が模索する資本主義後の世界（アソシエーションニズム）に由来するものです。

やや専門的な話になりますが、この ZAD は、第一に、ロシアの発達心理学者ヴィゴツキー（1896-1934）が提唱する「最近接発達領域（ZPD ; Zone of Proximal Development）」²、第二にマルクス&エンゲルスの理論、第三に、彼らの理論を継承発展させている現代の理論家たちの諸議論、これらを結び合わせた概念です。ヴィゴツキーは、マルクスの思想を心理学に応用した天才学者として知られており、有名なところで言えば、近年のアクティブラーニング、協同学習、学習科学等に多大な影響を及ぼしています。しかしながら、そこでは、資本主義を含む社会構造への問いかけは「主軸」にはなってきませんでした。社会構造や資本主義への問い直しなどの世界的な議論は表舞台からは退けられて——ただし、実は通底はしているのですが——、学習や教育のような心理学的現象そのものに関心を向けているからです。

つまり、ヴィゴツキーないしそれ以降の学習発達の研究者は、「マルクスの心理学化」ないし「マルクスのヴィゴツキー化」を進めたといえます。看護教育の領域でも、一部で知られるようになっているレイヴ&ウエンガーの「正統的周辺参加論」やエンゲストロームの

¹ 例えば、WEB デザイナーとコピーライターら異職種がチームを組んで、普段の仕事のスキルやノウハウを活用しながら、ある NPO の WEB サイトを無償で改良したりする。そこでは、異質な業界と触れ合う「愉しさ」や「驚き」といった感情が重視され、無償にもかかわらず、普段の（営利的な）仕事以上の成果を出したりすることもある。

² 発達心理学の領域で主に使われる著名な概念。子どもが独力でできることと、独りでは不可能だが、大人ないし、より有能な他の子どもとの協同であればできることとの間の発達の領域のことを指す。後者は、いずれ独力でも可能になるため、その子どもの未来の発達した姿を示すものとされる。ヴィゴツキーのこの最近接領域（ZPD）のアイデアを継承発展させたものが ZAD である。「子ども」を「社会構造」に置き換え、資本主義（個体主義）とポスト資本主義（協同主義）の間のグレーゾーンで生じる未来の発達の姿（社会構造の未来の萌芽）を指し示す概念である。

「拡張的学習論」といった状況論（香川，2011 参照）の流派——主に 1980 年代後半～90 年代に勃興——は、この系譜です。

これに対し、ZAD のような関心は、むしろ「ヴィゴツキーのマルクス化」という、これまでの状況論の議論には欠けていた、（古くて）新しい流れを進めようとする概念です（香川，2018a 参照）。このような方向性は、これまでのような学術領域間の分業体制や専門分化（例えば、心理学者は精神の問題だけ論じればよいという発想）を脱していくことにもなり、私のような心理学の学位を持つ者が、今回の原稿のような、心理学の専門外の社会情勢に関心を持つ理由にもなっています。

以上のように、コロナ問題が引き起こす諸矛盾やコンフリクトとは、「資本制とポスト資本制のグレーゾーン」を生み出すものであると解釈していくならば、前篇とは異なるもう一つの未来の可能性が取り出せます。

2. もう一つの可能性

これから述べる方向性は、おそらく現体制からすれば、「もったもあり得ない」話です。しかし、「全く」あり得ない話ではありません。なぜなら、これもまた、既に現実に散在する未来への萌芽をつなぎ合わせた一つの方向性だからです。

例えば、建築物も、まだ現実には存在しないもの＝設計図（空想）を描くことから創られます。他方で、設計図は全くの空想でもない。木材などの物理的素材、計算式、過去の建築の実績等の複数の「現実（物質）」を動員しそれら結びつけて生身の人間の手で創られる。あらかじめ設計図がなく即興的に創られていくような先鋭的な建築作品も、様々な現実物が素材となります。建築以外の、様々な先鋭的、抽象的なアートも、決して「脱・現実」ではなく、全く現実から離れることなどありえません。子どもが頻繁に行い、子どもの発達を生む重要な活動である、空想の「ごっこ遊び」もそうです。彼らにとって「好きな物語」も日常生活の中で触れる現実の一つであり、例えば、顔のない普通の電車のおもちゃを、きかんしゃトーマスに見立てるなど現実にあるものを用いて空想の世界をつくります（幼いころは一日の殆どの時間をこうして過ごしますから、そうであれば、空想か現実かの区別も曖昧です）。そもそも全く現実世界にはない、頭の中でつくられる想像作品などありえるでしょうか（これを認めるならば観念論です）。未来社会を題材にした映画やアニメや漫画などの物語は、現実を素材に創られた物語であり、かつ現実に示唆を与えます。それらはむしろ、「現実に根付いている」からこそ、生まれる新しい可能性なのです。作品にしる、社会構造にしる、新しいものの創造とは、現実の中から生まれるものと言えます。

逆に、私たちが「確たる現実」だと思い込んでいるものに目を向ければ、それは想像物あるともいえるのです。例えば、貨幣、社会的地位といった私たちが「価値あるものだ」とすっかり思い込んでいるものは、それら物質（硬貨、紙幣、電子マネーの数字、代表取締役、理事長、総理大臣云々）そのものの構造を分解したところで確たる価値を取り出すことはできない、共同幻想の産物なのです。それらもまた、現実の私たちの身体的、物質的な社会的

諸動作を通して現実性を帯びるものであるという点では、実は子どものごっこ遊びと同様といえます。

このように、ここで描く「未来の可能性」とは、あくまで現実を結び合わせたものであるという前提に立ったうえで、私たちが、新型コロナウイルスがもたらしたこの危機を、「経済中心の社会をいっそやめてみてはどうか」という地球からのメッセージだとあえて受け止めるならば、あるいは、コロナ問題以前よりあった議論をふまえて、「経済中心（あるいは消費中心）では人類もまた結局のところ持続できないのではないか」と考えたとしたら、これまで述べた方向性と部分的には重なりつつも、それとはまた違う未来の方向性が現れてきます。

あえて前向きに考えるなら、我々は、「経済を再びこれまで通り回すことをとにかく急ぐ前に、一度ここでちょっと立ち止まって考えてみよう」という機会を得ていると言えます（もちろん、外出制限が死活問題をもたらすことを無視しようという意味ではありません）。

言い換えればそれは、貨幣経済を土台とした資本主義の在り方そのものを変えていく方向です。自然と人間生活の関係性を前提から見直すものと言い換えることもできます。前篇の第5回と6回前半「従来の経済活動への回帰とナショナリズムの高揚」が、今までのシステムへの回帰と強化（アップデート）だとすれば、第6回後半「新しい福祉国家へ」は新しいOSの開発です。そして、これから述べる内容は、そもそもそれらの土台たるコンピュータ・システムとは異なる生態系を生み出していく方向性と言い換えられます。

ただし、異なる生態系だとしても、突如として全く新しいものが発生していくのが歴史ではありませんし、これまで述べた複数の方向性と同時並行で多層的に進んでいくことはおおいにありえます。完全にAかBか、どちらかで染まることもありません。移行期であれば、複数の方向性の中でいっそう揺らぐでしょう。

あくまでこの「複数の方向性の多層性」ということのイメージをお伝えするのに比喻を挙げれば、例えば、手紙、ラジオ、電話といった古典的な通信手段が、今の時代でもなくならずネット通信と同時並行で存続しているように、複数の方向性は現実には併存するという事です——「比喻」としたのは、通信手段の変化そのものについて言いたいわけではなく、深層にある社会構造の歴史性に言及したいという意図からです——。あるいは、手紙が仮にいずれ消滅するようなことがあったとしても、「遠隔交流」という手紙に含まれている痕跡自体は、その後の新しい仕組みでも残っているように、新しいものが古いものを駆逐してゼロにするのではなく、古いものは新しいものの中に何らかの形で残存・存続します。しかしながら、いずれが主要化する（他は副次化する）ということはありえます（通信で言えば、今はネット通信が主流でどんどん発展していっていますが、他は副次化します）。あるいは、これも喩えですが、一旦消滅し、「氷漬け」にされた古いものは、時代を経て「氷解」し、当時代性と結合することで新しい生命を宿すこともあります。

歴史とは、このように複数のものが重なりつつも、いずれかが主要化する動きなのです。

要するに、歴史的転機とは、これまでのものの継承、促進、発展、あるいは逆に古いもの

への回帰を伴うものでありながらも、大局的、結果的には（後から歴史を振り返って区切られる変化としては）、主流のものが質的に転換していくタイミングを意味します。転機を迎えて消滅したもの、忘れ去られたものもなお、何らかの形で残存するのが歴史です。

実際、下記にて述べるポスト資本制（表の右列「新しい社会への**転換**」）は、これまでの資本主義の在り方を脱していくものでありながらも、資本制の要素が全くゼロになるということではなく、むしろ新しい社会の中に含まれており依然として重要な鍵を握ります。

第8章 世界共和国へ、あるいは…

1. 「経済圏の拡大」と「感染症の拡大」との同期

ここで、「経済と感染症の歴史」について、石（2018）の解説を中心に、一部他の文献で補いながら、振り返っておきたいと思います。これにより、ウイルスは経済を破壊する一方で、人による自然の支配、都市化、そして経済発展そのものが、ウイルスによる人類のリスクにつながった側面もあることがわかります。

我々にしみついた欧米中心の見方も多少は相対化されるかもしれません。例えば、私たち現代の日本人が、「英語が大事」「英語は世界の公用語」と当然のように考えてしまう、欧米文化にあこがれを持つ、学術業界が欧米の後追いをする傾向があるといったことなどは、良い悪いは別にして、下記の植民地化の歴史と切り離せない事柄です。

石（2018）は、感染症の歴史は古く、人類誕生以来の付き合いだといいます。さかのぼれば、狩猟採集時代から感染症はあったものの、まだ人口密集度が低かったため、拡大の度合いは小さかった。しかし、人間が定住生活と農業を開始し、それが普及していく、紀元前1万年～紀元前8000年ころ、水辺の蚊を介してマラリアが勢力を増していきました。さらに、16世紀ころ、マラリアはヨーロッパ人の移住やアフリカ人の奴隷貿易を経由して北米大陸に持ち込まれて拡大しました（脇村、2004）。なお、マラリアのみならず、他の複数の疫病をヨーロッパ人が北米大陸にもたらしたとも言われています。

同時期に、ヨーロッパ人はアフリカへも進出していました。進出の際、マラリア等の感染症が障壁になった一方で、ヨーロッパ人は近代医療を発達させ、感染症を乗り越えていくことで、アフリカを植民地化する正当性を得ていきました（山本、2011）。つまり、ヨーロッパ人は、あくまで、アフリカで入植を進める自国民を疾病から守ることを第一として近代医療（帝国医療）を開発していったのですが、植民地での圧制批判をかわすべく、「自分たちヨーロッパ人が開発した医療によって、現地民を守ることができる」という人道主義を名目に掲げて、植民地支配を進めたそうです。山本（2011）は、「それは、西欧近代医学が科学の体系として、他の医学体系を圧倒する理由の一つとなった」と記しています。

なお、現在でも年間2～5億人もの人々がマラリアに感染し、40万～150万近い人間が死亡しています³。その主な犠牲者は、5歳未満の子どもであり、8割がサハラ以南のアフリカ

³ 石（2018）には「年間3億～5億人の感染者が出て100万～150万人が死亡する」とあるが、これは2011年度のデータに基づいたものと考えられる。本文では、2011年以降の

に集中していると言われていています（日本ユニセフ協会 HP より）。我々は、新型コロナによって、苦境に立たされていると強く実感していますが、そもそもアフリカではずっと感染症に苦しんできた歴史があります。こう考えると、今回の新型コロナによって我々が危機に直面したと実感したということ自体、自国での感染拡大はもちろんのこと、欧米のような経済的先進国や中国のような経済大国⁴での拡大があったからこそと言えるかもしれません。

このように農耕から広がったマラリアだけでなく、人間が家畜をしたことから感染症は広がり、牛、犬、羊、豚の動物と、計 200 種類を超える病気を共有するようになったともいわれています。

そして、都市化が進んだことによる過密社会は、ウイルスや病原菌の生存にとっては非常に良い環境となりました。例えば、19 世紀に起きたイギリスの産業革命によって、急速な人口集中が起りましたが、衛生環境の整備が追い付かず、とりわけ貧困街にて感染症が蔓延しました。その象徴がコレラでした。1817 年以後、7 回にわたって大流行し合計で数千万人が亡くなったといえます。

また、人間が熱帯雨林へ進出することによって広がった感染症もあります。1998 年頃マレーシアやバングラディッシュにて発祥して拡大したニパウイルス感染症です。例えばマレーシアでは、人間による自然の伐採と多頭集約型の養豚地域の拡大によって、熱帯雨林を住みかとしていたオオコウモリの餌がなくなってしまいました。その結果、オオコウモリと豚の接触機会が増え、豚を介してヒトへのニパウイルス感染症が広がりました（加来, 2004）。

以上のように、農耕や牧畜、都市化や産業化、自然の伐採といった、自然に対する人間の介入、支配、勢力の拡大と感染症とは、切っても切れないことがうかがえます。また、16 世紀のマラリアに見られるように、感染症とその対策が、西欧的な自然科学の世界的席卷と植民地支配を引き起こしていったことがわかります。このような西欧中心主義的な「対人、対自然への科学技術や知識による統制」という発想は決して過去のものではなく現在も未来も、あちこちで生じていくでしょう。

現在のアフリカ各国の不自然なまでの直線的な国境線は、このようなヨーロッパ人による植民地支配の歴史を反映するものですし、それがその後のアフリカでの様々な紛争の火種にもなりました⁵。アフリカのような周辺国から資源を集め、欧米を中央国として富や権力を集中させていく、現在の格差につながる集権的な仕組みもまた、この時期に確立されていったものです。西欧発の自然科学の地位確立、資本主義経済のグローバル化、格差…、これら現在に続く世界の在り方は、感染症の歴史と切り離せないことがわかります。

WHO 等のデータも踏まえて若干数値を変更した（近年はやや感染者は減少傾向にある）。

⁴ 中国は、GDP 世界第二位の経済大国でありながらも、自称では発展途上国、あるいは我が国の内閣府の定義では新興国とされており、先進国の定義からは外れる。なお、内閣府は、先進国の定義として、OECD 加盟国を挙げており、そこに中国は入っていない。

⁵ 1885 年のベルリン会議で当時の列強国（欧米+ロシア、オスマン帝国）が、アフリカのローカリティや意思を十分考慮せず、自分たちの都合で上から領土分割を決めたと言われている。

このようなことをふまえれば、現在のコロナ問題は、皮肉な問題といえそうです。つまり、歴史をさかのぼれば、ヨーロッパ人が進めた過去の植民地支配が、マラリアなどの感染症の国際的な拡大をもたらし、それを自ら開発した科学を用いて乗り越えていくことで、西欧の自然科学と経済が世界で力を持つようになり、欧米中心の国際的な経済システムが生まれ、グローバル資本主義が広がっていきました。ところが今度は、今回の新型コロナ問題のように、そうして浸透したグローバル資本主義の影響もあって、人やモノや経済の集まる欧米をはじめとする先進諸国や新興国が突如として深刻な苦境に陥ったわけです。長期の歴史から見ると、新型コロナ感染症は、まわりまわってブースターのように欧米に回帰してきた問題とも言えます。あるいは資本主義経済を導入し急速な経済発展を遂げた中国もまた同様です。そしてその後は、アフリカ等の貧困国や貧困地域にて、多くの死者が出てくる可能性があります。

こうした歴史を考えれば、先進国や経済大国はやはり、他国への支援に責任があると言えそうです。もちろん、欧米だけではありません。同じ仕組みで富を得ている日本も中国も韓国もそうです。16世紀以降のような、自国による他国への影響力や支配拡大のための支援ではない、責任が求められています。

また、文明の発展とともに、SERS や MERS, エボラ出血熱など、動物由来の新興感染症によるパンデミックのリスクや流行のスペンが、年々短くなってきていることも指摘されています。いまでは世界で、毎年1~2つも人類に脅威を与えうる感染症が見つかるそうです(砂川, 2015)。ヒトとヒトの間での、物や貨幣の交換領域(経済圏)の拡大の歴史——農耕牧畜、自然破壊、産業発展と都市化、そしてグローバル化——とは、ヒトと自然との間での「病原体の交換領域の拡大」の歴史でもあると言い換えられそうです。

このように、感染症による人類の損害の拡大は、人間が自然を出て都市に密集していったこと、あるいは、人間が生態系にどんどん進出し自然を統制するようになってきたこと、さらに近代の欧米中心主義(経済中心主義)、グローバリゼーションと無関係ではありません。

そして、今回の新型コロナウイルスによる死亡リスクを高めるものとして、「糖尿病」「高血圧」といった基礎疾患⁶があげられています。進化生物学者のシャレド・ダイヤモンドは、これらの病は、高カロリー食が多く、内臓脂肪が蓄積しやすい食文化の欧米化と運動不足に伴って問題化していったもので、狩猟採集民族は糖尿病にはかからないといえます。これらは経済的豊かさが生んだ現代病(社会的、経済的生活と切り離せない病)とされています⁷。ちなみに、狩猟採集民族は、近現代人のように一日3食ではなく、獲物を一時期だけた

⁶ 日本糖尿病学会によれば、「重症化するリスクとして、心疾患や呼吸器疾患に加えて、糖尿病もその一つである可能性があると考えられます」としている(日本糖尿病学会 HP, 2020年4月14日一部改訂版)。

⁷ 糖尿病には、一般的に知られているように、肥満や運動不足といった食生活と体質によって中高年中心に起こる2型以外に、主に体質によるものとされ子どもや若年層中心に起こる1型がある(いずれもはっきりした原因は不明とも言われている)。ダイヤモンドは、おそらく2型糖尿病のことに言及していると思われる。

くさん食べて、獲物が取れない時期はあまり食べないにもかかわらず十分健康的に生きて行けるそうです。

ただし、狩猟採集民族の主な死亡原因は伝染病と飢餓とされていますので、狩猟採集民族もまたウイルスや病原菌は同様に天敵です。とはいえ、繰り返しになりますが、伝染病は、今ほど短期間での急速な世界規模の拡大にはならなかったとされています。

もうひとつ挙げると、国際社会を見ても、経済的な利害関係が、今回の新型コロナウイルス感染症のリスクや被害を上げたという見立ても可能です。

例えば、アメリカ政府は WHO が中国びいきをして、早期の警告を怠ったことが今回の危機を上げたと言いました。実際、WHO のテドロス・アダノム事務局長は 2020 年 1 月 23 日に新型コロナは「中国では脅威だが世界ではまだ脅威ではない」として緊急事態を見送り、7 日後の 30 日には緊急事態を認めたものの、中国との貿易や移動の制限は「推奨しない」としました。

また、メディア報道では、前 WHO 事務局長のマーガレット・チャン氏が、中国からの推薦を受けた人事であったという指摘や、WHO が台湾の加盟を拒否したこともメディアで取り上げられました。さらに、テドロス氏が外相を務めた経験のあるエチオピアは、中国から 2 兆円以上の投資を受けていることが報道で取りざたされています（例えば、2 月 14 日公開テレビ東京 NEWS）。そしてこれに対し、アメリカは 4 月 15 日に WHO への資金拠出を一時停止するなどの対応策をとると主張し、一方で中国はこれに対抗するかのようになり 4 月 23 日に WHO に 32 億円もの追加寄付をすると発表しました。

もちろん、中国が発祥国であるという見方自体が、今後の研究や政治等によって変わっていく可能性もありますし、WHO が中国と他国とのやり取りの制限を早期に課していたとしても、他国経由でパンデミックは起きていった可能性はあります（そもそも、「発祥国はどこなのか」という特定作業から既に、国家間の利害関係が入り込みます）。

しかし、少なくとも、ここでも明らかに「経済的な利害関係」が、「人間の生物としての健康や生命の問題」（ウイルス対策）に大きな影響を与えている、あるいは両者が不可分な関係を形成していることがうかがい知れます。言い換えれば、経済力を持つ国（中国やアメリカ）から WHO（ないし事務局長）へ、あるいは持つ国と持たざる国や資金提供を受ける機関との間の金銭的な贈与と返礼の根深い負債関係が関与している可能性がうかがえます——調査対象は大きく異なるので一概に同一視はできませんが、「手厚い贈与を受けた者は、贈与主に返礼しなければならない」（負債の義務）という「贈与返礼の原則」は、古くから贈与交換論という領域で文化人類学者のマルセル・モース（1924/2009）らが議論してきたものでもあります——。このように考えれば、WHO（ないしその事務局長）が中国寄りなのか、アメリカ寄りなのかは実は本質ではなく、もっとも中心なのは、「経済」そのものであるといえます。アメリカも中国も WHO も、経済という巨大なアクター（行為主体）に動かされているとも言い換えられるのです。

つまり、政治経済的な利害と切り離して客観的な科学的判断をすべき機関とされる WHO

であっても、両者は完全には切り離せないことを意味します。ラトゥールの議論に触れる際に後述しますが、これは、WHOの問題に限らず、そもそも科学というものは、決して政治経済と独立して発展したものではなく、むしろ蜜月関係で発達してきたものだという歴史的経緯が関連しています。

以上をふまえれば、近現代を象徴する経済発展と科学技術は、感染症を抑えるだけでなくむしろ、自ら感染症のリスクを高めてきたとも言えます。「科学による感染症の抑制 VS 科学による（間接的な）感染症の拡大」という自己矛盾を見て取ることができます。

科学技術、そして科学を発展させる経済とは、薬やワクチンや衛生環境等の感染症問題を低減していくアクターであると同時に、そのリスクをいっそう高めてしまうアクターでもあるという自己矛盾。むしろ、この矛盾を抜け出すことは容易ではありません。

実際、人類は、経済と同期する「科学による問題解決」の可能性に賭ける方向に動いています。これまでも科学発展によって感染症を抑えてきた。だから、経済をいっそう優位にし、科学を進歩させ、仕組みを整えていくことでこそ、感染症のリスクも抑えられるはずだと。これは、当然の方向です。我々は効果的なワクチンを待ちわび、経済を改めて回し発展させていくことに希望を抱いています。人類は、決して科学および経済中心主義を止めることはない。

しかし、歴史的に見れば、そもそもの自然支配や都市化が、感染症のリスクの増加につながっていること、そして、グローバリゼーション及び交通網の発達により科学が追い付かないほどの今回の急速な⁸世界各地の感染拡大をもたらしたこと、さらに、仮に新型コロナの問題が落ち着いたとしても、別の感染症の発祥によって、これからもそのリスクと向き合わなければいけないということもまた、切って捨てることができないもう一つの側面です。

自然発生的な感染症のリスクだけでなく、人間の科学が、細胞や微生物やウイルスに人工的に手を加え、加工していく研究や技術の開発が進むほど、感染症のリスクは高まるかもしれません。例え、生物兵器開発のような目的でなくとも、むしろ良かれと行っている研究が、統制しきれず、不測の事態を招くということは十分に考えられることです。

現在は凍土に眠った過去のウイルスや微生物の発掘とその研究、加工による新しいそれらの生成。人間の英知は自然をコントロール（都合よく加工）できる。実際、驚嘆すべき技術が次々に生まれています。そして、また科学自らが招いたリスクに対して、私たちは科学自らの手で解決しようとするでしょう。

科学技術は悪魔にも天使にもなる。しかも、悪魔か天使かは立場や価値観によって変わる。外の人が見たら危惧すべきものであっても、開発者からすれば有用なものである。「有用ではない」ことを訴えたところで論文も補助金申請も通らないので、研究という文化が、必ずそういう政治的言説を参加者＝研究者に創らせます。そうして、抑制することや開発をしな

⁸ 既述のように、感染症そのものは資本主義やグローバリゼーション以前からあったものである。例えば、感染症は、キリスト教のような世界宗教の拡がりにも大きな影響を与えたと言われている。

いことよりもむしろ、次々と、「新しく」、「より良いもの」を開発していく方にこそ力点が置かれる。何はともあれ、新しいものの生成、成長、発達、競争こそ、近代以降の正義だからです。「これだけ、私たちは外的世界を統制できるのだぞ」と、自然に対して人間の力を誇示していくパフォーマンスこそ、賞賛されます。今回も、薬やワクチンの開発競争によって、この危機を乗り越えていくことができれば、やはりこれこそが人類にとって正義なのだ。と私たちはいつそう思うようになります。

科学にはこのようなすさまじい統制力とそのさらなる可能性がある一方で、そもそも我々がコントロールできると思いついでいるものの中には、実際はコントロールできていないものがあること、あるいはコントロールから漏れてしまっている領域が非常に多いことにも目を向ける必要があります。

一時的にコントロールしている気になっているものでも、長期的に見れば、コントロールなどできていない。思いつくだけでも例えば、原発、兵器、生態系、貨幣、感染症、そして言葉といった多くの、かつ、我々の生活に根付いたものがあげられます。人間一人の日常をとっても、自分自身をコントロールすることも非常に難しいのに（不摂生、賭け事、云々）、環境や生物や他者をコントロールすることなど、ますます容易ではないことは想像に難くありません。複雑で多様で変化する人・自然のネットワークにおいては、コントロールはそもそも容易ではないのです。モグラたたきのように、あるものをつぶせば違う問題が新たに起こります。科学が徐々に人間生活の利便性を向上させていった一方で、違う問題も増幅させていった。後者は、「不都合な真実」として、ただあまり見ないようにしてきただけかもしれません。本当に私たちは、文明の「進化」を起こしてきたのか、文明の進化とはそもそも何なのか——自然や人間への統制力を高めることなのか——が問われています。

急速な人口流動や密集化は、これら経済発展と科学技術と切り離せません。コンクリート漬けで、高い高層ビルが立ち並ぶニューヨーク、北京、東京等の都市はその象徴です。WHOの判断も経済に影響を受けます。これに対し、「本来は、科学が明らかにするファクト（客観的事実）や自然の原理、それに基づく判断と、経済や政治とはしっかりと切り離されるべきなのだ」、「科学と政治経済の分離、双方の独立性を担保することの不徹底こそ、問題の根源なのだ」というような意見がすぐに予想されます。

これももちろん一理あるものの、既述の通り、歴史から見れば、そもそも自然科学とは、欧米のグローバル資本主義の勢力拡大と切り離せないものであることも忘れてはいけません。もっと端的に言えば、お金がなければ、技術開発もできません。お金には必ず人間的利害関係が絡みます。技術開発の方向性も、国の政治的方針に強い影響を受けるでしょう（日本の原発がまさにそうでした）。それでどうやって、科学と政治経済との間に確たる境界線などひけるというのでしょうか。

そうならばむしろ、科学と政治経済は不分離であるという前提を表立って認めた上で、科学をどのような観点から社会的に位置づけていくかを、もっと積極的に考えていく方がより建設的なのかもしれません（これは後述のラトゥールの議論につながります）。

例えば、科学技術開発を、従来の自国や自企業の利益目的から、それらの枠を越えた国際的な共有領域（コモン）の創出を目的としたものへと転換していくこと、あるいは、人類の利益や自然統制のための科学技術から、自然との共生関係のための科学技術へと転換していくことです。科学と政治経済との間のより良いハイブリッドを創出していくのです。その意味で、技術開発の後に社会の意味を哲学的に考えるよりも、同時に、あるいは先んじてより深く、科学の社会的な意味や哲学を考え創造しておく。もっと統制すべきは、（科学による）自然ではなく、人間が生んだ科学そのものであるのかもしれませんが。

このように、科学もまた、自ずと自己矛盾を抱えていることにも、科学への賛辞と同等以上に目を向ける必要があります。

私たちは、この矛盾をどう乗り越えたらよいのでしょうか。経済や科学以外に動かすべき、もう一つの車輪とは何でしょう。それは社会課題の解決でしょうか。

しかし、その建前とは裏腹に、両輪を走らせているつもりが、片方の車輪（経済）の回転の方が勝ってしまい、そちらの方にもう片方の車輪がのまれてしまって、結果的になかなか前に進めていない、あるいは最悪の場合、実は同じところをぐるぐる回っているだけだった、ということもありえます（後述の太陽光パネルの事例のように）。

よって、私たちは、そもそもどこに向かって私たちは走るのかを考える必要があります。あるいは、そもそも車で走ることを前提とするのをやめて、それとは違う何か（方舟）を考える必要があるかもしれません。

もしくは、歴史に矛盾はそもそも不可避なのだから、むしろ「どの矛盾を選択するか」「どの矛盾にこそ可能性を見出すのか」というような「矛盾と付き合う方法」をこそ、検討していくべきかもしれません。

これらのように、私たちの前提を問いかけていく必要があります。前提を問うことが、まさしく矛盾やダブルバインドを抜け出す方策だからです。

我々ホモ・エコノミクス（経済人間）が、経済と科学の強化をしていくことだけではない、別の道を探るとすれば、どのようなオルタナティブな方向性がありえるのか。

これは最も困難な方向性かもしれません。しかし、実はすでにそのような議論は、古典哲学にてかねてから試みられてきましたし、現にコロナ問題が発生する前の昨今の社会においても、オルタナティブな人と自然の関係を生み出すモデルとなりうる実践的な萌芽が、あちこちで一部の人たちによって創造されてもいました（香川、2018a, 2019 参照）。歴史的变化は、無から起こるものではない。とすれば、理論にしても実践活動にしても、既に発生している萌芽こそが、育てるべき可能性になるはずです。

ここで誤解を避けるため、先に述べておきますが、単にグローバリゼーションが悪い、都市化が悪い、中国ないし欧米の責任だ、経済が悪だ、科学など捨て去るべきだと言いたいわけではありません。そこから急に離れることは不可能でしょうし、それらで得てきたこと、可能性も捨てるべきではない。「歴史をふまえる」ということは、これらも無にはしないということです。

いずれにせよ、我々が当然視してきた人類の発展の根本を見直す機会を今回得ていることは間違いありません。リーマンショック、福島原発事故、そして、Covid-19。これらは立て続けに起きた、人類の根本を問うものです。

そして、必ずや、次なる新たな問いかけ（しかし、通底するもの）が到来します。備えるべき対象は、感染症だけ（まして新型コロナウイルスだけ）ではありません。そして、その都度、悲観しては私たちが持たないでしょう。来るべき時に、あるいは来てしまうかもしれない事変そのものの形や意味を変えていくために、様々な準備が必要です。

準備のためには、何のための、誰のための科学なのか、経済なのか、我々が向かうべき方向性とはどのようなものかを根っこから考えておく必要があります。今回のコロナ問題で我々が実感したように、私たちが事前に可能性を生み、あらかじめ育てておくことで、急な事変により良く対応し、愛するものを大事にしながら歴史を進めていく可能性を広げることができるからです。

2. 経済停止による大気汚染の緩和

それでは、コロナ問題が生んだ、新しい社会構造の転換への可能性を見ていきましょう。

周知のとおり、これも皮肉なことに、各国の経済活動が衰退することでCO2濃度の増加ペースが2019年12月から2020年3月にかけて急減（半減）したり（TV朝日ニュース記事、2020年4月13日公開記事）、この間に中国の大気汚染が緩和されたと言われていました（タチヤナ、2020年3月25日公開記事）。また、後者の記事には、「WHOによると、大気汚染で年間700万人が亡くなっている」「大気汚染は脳卒中、肺疾患、急性呼吸器感染症などの疾患を誘発したり、悪化させたりするため、世界中でさらに420万件の早期死亡が大気汚染に関連している」とも記されています（WHOのHP「Air pollution」より）。

であれば、いささか単純な見立てかもしれませんが、コロナウイルスによる死者が増える一方で、経済減退が続けば続くほど、むしろ大気汚染による死者は減っていくという予想が立ってきます。

別の事例をあげれば、過去、2016年ロシアにて、温暖化の影響によって永久凍土が溶けだして露わになったトナカイの死骸から、炭疽菌の感染者が出たことがありました。このアクシデントにみられるように、今後、温暖化が、凶らずとも凍土に眠った病原体を今の世に放ってしまう可能性があります。今回の経済停止はこうした温暖化の進行を遅らせ、新型コロナ以外の感染症によるパンデミックを抑制する可能性もあります。

資本主義という仕組みは、右肩上がりに経済的利益を上げていくこと（自己利益獲得）を至上命題とするがゆえに、「人と自然の分断」（環境破壊）と、「人と人との分断」（コミュニティや助け合いの関係の破壊）を招いてきました。自然は、新たな貨幣を得るための無尽蔵の金のなる木であり、他者を自分の成長のための道具とみなすシステムを拡げてきました。つまり、資本制下においては、自然環境や他者は、己が利益を上げるためのあくまで道具（手段）の地位に置かれていました。むしろ、互助活動も自然保全も資本制下でも存在するので

すが、副次的な地位に置かれてしまいます。

確かに、ウイルスは、人間のさまざまな（特に経済活動と移動の）自由を破壊します。しかしながら、人間（貨幣への欲望）もまた自然を破壊し、そして自分たち自身をも破壊してきたとも言えます。

奇しくも、新型コロナ対策による経済活動の減退により、結果的に環境汚染が改善されるというこの「現実の」現象には、今までの生活が突如としてできなくなるという、人類の苦しみの反面、世界的な希望を見出すことができます。「現実になんか起きた」というグローバルな経験を人類がした、歴史に刻んだことが大事なのです。すぐには継続できなくとも、この歴史的事実を我々は、今後、何かの時に思い出し、拡張していくことができます。

ただし、このコロナ禍における大気汚染の緩和とはあくまで、人が望まない中で起きた思いがけない結果であって、人間の能動性がそこには欠けてしまっています。従来欲望や経済循環の仕組みの下、すぐに「そういえばそんなことあったよね」と消え去ってしまうような、非常にか弱い芽にすぎないものです。

したがって、多くの国が経済循環に困窮すれば、元の消費を回復することが第一優先となるので、余計に自然環境のことなど後回しになる可能性もあります。

能動性の欠如は、太陽光パネルの問題からもみてとれます。大気汚染が一時的に改善される一方で、今回のコロナ問題によって、太陽光パネルの開発や生産が滞り、長期的に見れば、かえって環境汚染が進む可能性も指摘されています（例えば、大串、2020年3月30日記事）。太陽光発電を含む自然エネルギー関連の技術開発は、一見環境保全に直結しているようですが、これ自体が少なからず、経済活動の一つです。

例えば、コロナ問題以前にあった話として、静岡県函南町軽井沢では、太陽光パネル（メガソーラー）を設置する広大な敷地を確保するために、自然環境を伐採するという本末転倒な問題が起き、地元の人たちの間で反対運動が行われていました。まさに、エコとされる取り組みが、結局は、従来の経済活動の土台の上に置かれた生産活動にすぎないことを象徴しています。

よって、「技術開発による環境問題の解決」と「経済活動」との「両輪を動かす」という、よくあるご都合主義的発想を、もう少し前提から見直していく必要があります。結局、既存の資本制下では、いかにエコを唱えようとも、技術開発は、自然との循環関係の構築ではなく、むしろ、人間の経済活動の発展の方に飲みこまれてしまいがちだからです。

もちろん、太陽光発電含む自然エネルギーの技術が、即、そうだとということではありません。例えば、神奈川県相模原市の旧藤野町では、3.11の大震災と原発事故を契機に、太陽光発電を地域のコミュニティ形成と自然との共生に生かす、藤野電力という地元の取り組みが行われました。彼らは、経済的利益の手段として、この技術を用いたのではなく、むしろ、人と人、人と自然の共生、協調関係を醸成していくためにこれを用いたのです。

技術を、いかなる動機・目的、人と人／人と自然の関係性、すなわち状況（土台）に置いていくかが重要なのです。この意味で、両輪論ではなくむしろ、前言のように、その車が走

る状況や方向性こそ問題にすべきです。すると今度は、走るものがそもそも車ではなくなってくるかもしれません（両輪論のように「車ありき」の議論ではなくなるから）。状況（土台）を変えることは、その上を走るもの自体も変えていくことにつながるのです。

要するに、私たちは、コロナ問題によって思いがけず見出した、このまだ「か弱いが、可能性に満ちた芽（赤子）」を力強く育てていくためにはどうしたらよいかを真剣に根っこから考えていく必要性に直面していると言えます。

以上のような、新型コロナウイルスへの望まざる対応による環境汚染の改善という皮肉な事態が、新しい世界システムへの萌芽となりうる第一の可能性だとすれば、第二の可能性は、ウイルスという非人間的な存在物を、世界各国が乗り越えるべき共通の「対象」として認識したという点です。

3. 対人間と対ウイルス

第二の可能性（萌芽）を述べます。これは、結論から述べれば、コロナ問題は、対人間ではなく、対ウイルスであるがゆえに、世界各地の様々な連帯を生み出す可能性でもあるということです。

まず、新型コロナウイルスという存在は、「グローバルかつ逃避不能な対象」と言える存在です。以前に、同じく人間の力が及ばず逃避できない厄災として、台風や地震のような自然災害があると述べました。しかし、これらの自然災害は、ほとんどの場合、特定の国や地域に限定されます。これに対し、新型コロナは、人間が生んだグローバリゼーションの仕組みと結びつくことで（人が作ったネットワークに紛れ込むことで）、世界各地に急速に遍在する存在として膨れ上がりました。

また、同じくグローバルかつ逃れられない問題として既述の温暖化（環境問題）があります。一部に即時に対応の必要な喫緊の地域がある一方で、それ以外の地域では、なんとなく「先送り」できてしまうものでした。これに対し、新型コロナはどう足掻いても先送りできない。言い換えれば、ほぼ人類全体が、「今すぐ」に協力して乗り越えるべき「共通の対象」を（仮に一時的であろうとも）共有したといえます。これは、グローバリゼーションがもたらした厄災である反面、グローバリゼーションがもたらした「グローバルな共通の経験（可能性）」といえます。

もう一つ、同じく「グローバルかつ喫緊の共通の経験（苦難）」としては、世界戦争の勃発があります。しかしこれは敵対する人間同士の争い（対象が同じ人間）であって、終戦後も根深い遺恨を民族間、国家間に残します。これに対し、新型コロナウイルスは、非人間的な存在という点が異なります。コロナ問題は、対人間の戦争ではなく、非人間との戦争⁹、つ

⁹ 戦争という比喻には問題もある一方で、類似点も多い。例えば、対コロナにおいては、軍人や自衛官ではなく、医療関係者が第一線で自国民の命を守る戦士になり、民からの応援を一身に受ける。また、防空壕や城壁ではなく、自宅が籠城する空間となる。さらに、非常事態のもと国家権力も強化されていく。ただしむしろ、医療関係者は人の治療とケアを施す（生命を守る）存在であって、人間を傷つけてしまう本当の戦争とは相違する。

まり、非人間への否応なしの着目を促すものです。

このように、人間ではなく、非人間が対象であるからこそ、国家を超えた人間同士の連帯をもたらす可能性があります。人間同士なら、遺恨は必ずと言っていいほど残してしまうが、対ウイルスであれば、人類共通の敵として、共有することができる。

日常生活において、共通の敵が出現すれば、普段、仲のよくなかった人たち同士がくっつくことはよく聞く話かと思えます。それと同様、対ウイルスへの視線を共有することで、普段に比べ、仲のよくない民族や国同士が協働「しやすい」状況が生まれます。ただし、あくまで普段より「しやすい」ということであって、単に共通の敵がいるという条件だけでは、人間同士も必ずそうなるとは限らないのと同様、国家間も必ずそうなるとは限りません。したがって、人間同士が国境を越えて連帯する方向にかなり意識的にアクセルを踏む必要があります。当然、ここで、従来の「したたかな国家」、「利害関係（自己利益）」が障壁になりますから、現実の困難はあります。国家や民族間の文化差や考え方の相違が、さまざまなすれ違いも生むでしょう。日常生活の中での夫婦、友人、先輩後輩同士といったごく身近な関係であっても、人間関係というのはそもそもすれ違うものだからです。国家同士という次元は、我々、民にはマクロかつ縁遠いものに見えますが、実は、私たちのきわめて日常的な人と人、人とモノの関係性の延長線上にあります。

にもかかわらず、コロナ問題によって、普段よりも国境を越えて連帯しやすい状況が生まれているのも確かであり、これをそのチャンスと捉えるか否かが、今後の世界情勢を左右します。

「すれ違っても良いのだ」、「連帯などきれいごとだ」と、それらを前提として関わるのでは、関係は崩壊しますが、様々なすれ違いを不可避なものとして伴いながらも、どうにか目線の先を共有しようと努力を続け、それを相互に乗り越えていこうと踏みとどまるからこそ、連帯の可能性は生まれます。

どうにか生じる連帯の中、互いの差異は、父母の交わりにより生まれる子のように、互いの差異（父母の遺伝子＝国家間、民族間の特異性）が結合することによって、新たな差異（子＝地球、世界システム）が生まれてくるはずです。その新たな差異（子）は、現実的な多くの苦難とずっしりとした重みをもつ愛——決してきれいごとでも、特別なものでも、大きなものでも、単なる自己犠牲でもなく、きわめて身近で日常的で小さな感情であり、知性であり、関係性そのもの——を育てていくことを通して、互いに決裂することなく、前向きに育っていきます。

このように新型コロナウイルスは、「グローバルで」「逃避不可能な」「非人間」という三つの特徴を持つ対象であるがゆえに、私たちには国境を超えた連帯・協働を構築するチャンスが訪れているといえます。

4. 世界共和国へ

ところで、国家を超えた連帯の例として、哲学者の柄谷行人は、第一世界大戦、第二次世

界大戦によって、国際連盟、国際連合がそれぞれ生まれたことをあげています。また、柄谷は、次の第三次世界大戦が起こること——決して起こしてはならないものだ、とも言っています——、資本主義の負を乗り越える世界共和国が、つまり、新しい世界システムの創出が促されるであろうと予想しています。もちろん、柄谷は、「人間同士の戦争」のことを述べているわけですが、今回のコロナ戦争を、仮に第三次世界大戦に置き換えてみるならば、柄谷の主張とも重なってきます。つまり、対コロナの世界戦争が、世界共和国の創造を促進するかもしれません。

それゆえ、コロナ戦争を、既述の米中対立のような人間同士の戦争に決して移行させていくようなことはあってはなりません。コロナ戦争を人間同士の世界大戦への布石としてはならないのです。むしろ、世界は同時に、Covid-19 以外にも今後発祥していくであろう新興感染症も広く含め、ウイルスのような非人間を——もっといえば、「生物と無生物の境界物」を、あるいは、「人間と自然物の共生関係」を、つまりは、「人間と自然の間の接点（関係性）」を——対象化せねばなりません。人間同士の争いや利害はこじれやすいのですが、非人間だからこそ、世界はより利害を超えて連帯（結束）しやすいはずですが、これを、これまでの社会情勢の慣性に乗じたまま、対人間の問題へと安易に転化させてはならないのです。

さらに、柄谷は、第三次世界大戦による新しい世界システムの創造とは異なる道として、「世界が同時に」「武器を放棄する」ことが世界共和国への道だとも述べています。それによって世界戦争を回避できると。ただ、このことが容易ではないことは多くの人に想像されると思われます。

しかしここで着目すべき点として、同じく本来ならとうてい容易なことではないにもかかわらず、コロナ問題によって「現に起こった」とんでもないことが一つあります。それは、世界がほぼ同時期に「右肩上がりの経済成長を放棄した（正確には、各国ないし各地域が各々の期間に一時的に減速させた）」ことです。つまり、まず武器ではなく、かつ、嫌々だったとしても、「経済成長の放棄」が世界各地で同時に起こった——経済が仮に長期的に減退するならば、軍備にも影響が出てきますから、あながち柄谷の言うことも長い目で見れば、荒唐無稽ではなくなる可能性もわずかながら出てきます——。

この「世界同時多発的な経済成長の停止」を、世界的連帯の萌芽として考えること、あるいはそこにつなげていくことはできないでしょうか。

国際的な連帯の萌芽は、下記からも見出せます。

2020年4月は、各国、各地域の判断で、経済活動を停止している状態でした。5月に入り、徐々に外出制限が解除され、経済活動が再開されていきました。しかし、例えば、当初の日本の7都市緊急事態宣言のように、都市部のみ緊急事態宣言に対応した自粛をやっても、今度は地方への流出や、都市部が落ち着いたころの地方から都市への再流入が起こることが容易に起こりますから、感染拡大は再び起こる可能性は高くなります。逆の、都市から地方への流入もしかりです。こうしたこともあって、全国一律の外出自粛にもつながりまし

た。

これは国際的にも言えます。たとえ一国で拡大を抑え込んだとしても、タイムラグがあって拡大した他国からまた流入するリスクが残るからです。アフリカや南米に感染者が残れば、どこからかの経路で再び、流入するリスクがあります。

一地域、一国内でやっても意味がない、ウイルスの変異が発生してしまった、このままより長期にわたって効果的なワクチンや特効薬が開発されない、時間がかかるとなれば、前篇の冒頭で述べたように、「経済活動を犠牲にしてでも、全世界一斉（同時）に、一定期間、人との物理的な交流を断つ」という（荒唐無稽な）選択肢がよもや現実味を帯びてくるかもしれません。

もちろん、現在までも、各国の判断で外出制限が課され、間接的に、世界同時多発的な経済停止（減速）ということがグローバルに実施されました。目に見える直接的な連帯や交流でなくとも、意図せず、大気汚染が止まった先の事例のように、気付けば連帯してしまっているようなケースもあります。これも（間接的な）連帯といえるものです。この類の連帯の可能性も当然にして注目すべきですが、これらは国際的な共同決定（意思）の下で行われたものではなく、あくまでも各国の判断によるものです。

結果、大気汚染緩和も非意図的な一時的なものすぎず、経済活動制限への民の蓄積されたフラストレーションから、すぐに元の消費主義にのまれてしまうという弱点があります。

したがって、一か八かの賭けかもしれませんが、国際的な合意と、より能動的な民全体の意思の下で、「世界同時的な経済停止」という措置を試みることで、それまでとは違う事柄を引き起こしていく可能性があります。

いふならば、（通信によるやり取りや、三密を避け社会的距離を置いたやり取り以外は）「交流しないことの連帯」、つまりは「ローカルに（一人一人が）交流しないというグローバルな（世界同時の）連帯ないし交流」という逆説的（ある種これも矛盾した）選択肢をより積極的に選ぶということです。

別の言い方をすれば、「経済を回して競争するのを一回ちょっと緩やかにしよう。みんなで一斉に立ち止まってみましょう」の世界です。私たちが、目を閉じて一斉に「瞑想」する機会といえます。あえて何も動かないこと、空っぽにすること。それによって、動き続けるのでは起こらなかった何かが、起こっていくかもしれない。

普段と同じことをやっても同じことしか起こらないものですが、あえて普段と異なることをグローバルな規模でネットワーク的に実行することで（「動かないこと」を「やる」ことで）、思いがけず見えてくるものもあるはずです。

ごく身近な例で言えば、私は、普段は車で通っている路を、緊急事態宣言中、運動もかねて人の少ない夜中に散歩してみました。徒歩の分、進むスピードは普段よりはるかにゆっくりですが、それによって、普段見えない景色が見え、小さな気づきがたくさんあり、その喜び、愉しさを感じることができました。路は、いつものような、単なる通り道、通過点、あるいは移動の手段ではなくなり、愉しむ対象となりました。細い脇道にもあえてそれてみた

くなりました。それまで、自分がよく知っていると思っていた路のことを、あまりにもよく知ってはいなかったことを知りました。このことは私にとって思いがけないことでした。

瞑想してみることに、経済と距離をとってみることに、そこまでではなくとも、あえてゆっくりと回してみることに、それを今までとは段違いの規模で（世界同時的に）行うことで、思いがけないことが起こっていくかもしれません¹⁰。例えば、4、5月の緊急事態宣言を通して、経済的困窮者や生活のリズムが崩れる人が増える一方で、家族との時間を過ごせることに幸せを感じる人も増えたと言われました。

それ以外にも、奇しくも、会社が危機になり、仕事が減ることで、自分のせいではなく働かなくてすむようになったことにむしろ安心するようになった、という感情をもった方すらいるそうです（東洋経済、2020年5月21日記事より）、この例に限らずコロナ問題を契機に、働く事的前提を見直す人が次々に出現していても不思議ではありません。

そして、もしこの「（ローカルに）交流しないこと、距離をとることの（グローバルな能動的）連帯」という逆説的な試みが成功したならば、莫大なリスクと共に、たとえ一時的であっても、巨大な成功体験を人類は共創したことになると思います。新型コロナウイルス問題に限定されない、現代のグローバルな問題を乗り越えうる、国や民族を超えた連帯のエネルギーの創出です。

もちろん、「with コロナ」と言われるような対策も少しずつ進んでおり、ワクチン開発の競争が世界的に行われ、コロナ問題を科学の力で乗り越える幾つかの希望も出現しているようです。それらが進めば、ますます馬鹿げた提案となり、このような可能性は減っていくでしょう。

また、この「全世界同時の経済停止」という方策も当然にして様々な現実的危うさを抱えています。どう国際規模でそれが徹底できるのか、監視の徹底なのか、その間の補償はまた各国が補うのか。経済的体力のない国は無理ではないか。

しかしながら、国や地域を越え、企業を越え、学術的な専門分野を越えて、富める国やグローバル企業、効果的な対策方法を編み出した国や地域や研究者らが、ノウハウやお金を国際的、学際的にシェアしていくような連帯の拡張によって、この課題を乗り越えていくこともできるかもしれない。変異が激しすぎて、ワクチン開発がおいつかないとなれば、荒唐無稽なこの「世界同時的な経済停止」という選択肢も現実味を帯びてきます。もしくは、これに限らず、何らかの形で国際的な対応、協働、連帯が生成される可能性があります。

¹⁰ この方向性もまた、コロナ問題以前から既に育てられていたものである。例えば、人類学者の辻信一やエコロジー活動家のサティシュ・クマール（上野ら、2018）が提唱する「スローライフ、スモールライフ、シンプルライフ」や、後述のトランスパーソナル心理学のマズロー（1986）の考えである。彼らは、近現代の「生産や成長を良し」とする世界観に馴染んだ、新しいものに／を「成る（becoming）」／「作る」よりも（あるいは、それだけでなく）、「いる・ある（being）」「気付く」ことの重要性を説く。

言い換えれば、世界規模の再分配（経済のシェア）やコモンが生まれていく可能性です。

その萌芽は、既に学術領域で出現しています。専門分化していた人たちの間で、次のマルチチュードで述べるような、対コロナという共通の関心＝＜共(the common)＞のもと、専門分野の特異性同士が結合するような学際活動が活性化しているのです——ただし、まだそれは対コロナの問題解決という＜共＞にとどまっているという点で、限界もあります——。

むしろ、たとえ、仮にこのような方法によって、今回の新型コロナの封じ込めに成功したとしても、一時的な見かけの連帯に過ぎないかもしれません。根や幹は共有できず、利害関係の共有によって表面上、束の間に結合しただけ。ほうっておけば、すぐに元の関係に戻ろうとするでしょう。しかし、その瞬間こそ、我々はコロナ問題を乗り越えた先の、グローバルな連帯のエネルギーを加速させていく、めったにない「転機のチャンス」ともいえます。一度経験した（現実にした）連帯の芽は、かつてないほどの可能性を生みます。

もしくは、世界一斉にではなくとも、長期的に在宅勤務が続いたり、経済循環が崩れて仕事が成立しないことが続けば、世界のあちこちで、「そもそもなぜ働くのか」、「経済を回さないで生きていけない仕組みとはいったい何なのか」など、経済循環の歯車として働く事に疑問を感じる人が増えていくかもしれません。

事実、日本では、リーマンショックや東日本大震災後に、経済とのかかわりを弱めつつも、よりポジティブな感情を生むことのできる生活スタイルにシフトチェンジする人たち、チャレンジする人たちが登場していきました。震災に加えて、今回のコロナ問題を通してさらに新たに生まれていくであろう、小さな試みが加速し、大きな変化を生んでいく可能性もあります。

あるいは、ここまでドラスティックな連帯の発生でなくとも、ワクチンや薬、その開発のノウハウや権利や知識を、各国や開発企業や研究機関がその境界内に囲い込むことなく、全世界共通で取り組むべき課題とみなして、非常に積極的に共有しながら、国や企業の利益の枠組みを超えて開発していったとすれば、これもまた、新しい国際的連帯の萌芽となる可能性があります。

以上の方法を組み合わせて、一方で、ウイルスの変異の速いスピードに対抗すべく、世界同時的な経済停止によって、ウイルスの拡がりや変異の速度を鈍らせ、他方で、国際的連帯を強めて、ワクチン開発と開発されたものの流布を早めるという、両方の連帯を同時に図っていくこともありえます。

つまり、それまで特定の国や企業や個人に囲い込んでいた経済、科学知識を、全世界が共有していく動きです。

国連やWHOといった国際機関、G7のような先進国、新興国も含めたG20、いずれかのリーダーシップか、それらが連動して実践されていく可能性がかなり現れてきています。実際、2020年5月19日にG7がコロナの治療薬やワクチンの国際的な普及の仕組みづくりを前向きに検討することが報道されました。他方で、5月1日、同じくG7は、中国勢によ

る企業買収への警戒心を強め、規制強化が検討されていることも報道されました。まさに、連帯と分断との複数の可能性がせめぎ合っている様子うかがえます。

二者択一的に、連帯か分断かどちらかを選択することはないでしょうが（片方を全くゼロにすることもできませんから）、どちらの「傾向」に力を入れ主要化させていくかが肝であると言えます。当然、連帯の方により力を入れることが望まれます。

ただし、連帯するにしても、特定国（先進国、経済力のある国）が、他国への人道支援や一方向的な贈与のつもりで進めてしまうとこれまでの流れと大きくは変わりません。一方から他方への贈与は、人道主義を名目とした過去の植民地侵略や WHO で起きた問題のように、特定の国の発言権の強化など、負債による主従関係や、特定国の権力強化をかえって促すからです（それを目的として、ある国家が意図的に贈与を行う可能性があります）。

よって、むしろ、支援や贈与というよりも、自国保護にもつながる試みとしても行っていく必要があるでしょうし、そうならざるを得ないはずで。もしくは、自国、他国の境界など無関係な「ボーダーレスな問題」としてコロナ感染症を位置づけていくことも大切です。

強い感染力を持つ新型コロナウイルスという非人間的対象物は、その可能性を提供します。他国のリスクが自国のリスクにつながるから、自分事としても考えやすいのです。すなわち、グローバル資本主義が急速に拡大させたリスクを、グローバルな連帯へと変更させていく。グローバル資本主義からグローバル・アソシエーションイズム（世界共和国）への転換です。

この連帯の萌芽を育て、従来の「自国のため」、あるいは「他国への贈与（支援）のため」という名目から、国境や経済的利害関係を越えた「関係性（地球意識）」の涵養へとシフトが起きていけば、単に「コロナ問題の解決」という枠を越えた、次なる世界システムの創出につながっていくことができるかもしれません。逆に、ワクチンや薬の国際的なシェアだけでは、やはりまだ、共通の利害関係による一時的な協力にとどまってしまいます。つまり、これまでの経済循環の足かせになっているコロナ感染症を解決し、早く従来の消費主義に戻りたいがゆえに、国際的な協力体制を一時的にとるにとどまってしまいます。

よって、このコロナ感染症に関する国際的協力そのものは利害関係が中心であったとしても、このことを、これから消費主義を持続的に乗り越えていくための次のステップ（ポスト資本主義社会）——資本制とポスト資本制との間の「境界領域（既述の ZAD）」ないし「グレーゾーン」——として意識的に位置づけていく必要があります。歴史的転換は急に A から B に代わるのではなくむしろ、前の歴史をふまえながら徐々に進むものだからです。

例えば、コロナ問題への国際的取り組みをまずは契機として、さらにその後、あるいはコロナ感染症と並行して、他の国際的問題を乗り越えるのに、途上国も含めて、各国が可能なことを提供していくような関係づくりをもっと意識的に行っていく。この時、科学的知識の提供だけでは、どうしても先進国や経済力のある国が中心になりがちですから、それ以外の領域も含めた連帯の在り方を探り続ける必要があります。例えば、自然との共生志向がまだ残っている途上国ならではの特異性を提供してもらおう。欧米の見方とは異なる視点を提供

してもら。歴史を見直し、共にどう立ち向かうか考え、行動する。経済的ヒエラルキー、科学技術的ヒエラルキーを自明視せず、支援-被支援の上下関係を乗り越えていく。このように、コロナ問題を、過去の「侵略（植民地支配）のための科学」という地位や歴史も、乗り越えていく契機として活用していくのです。

基本的に、途上国にしても、引きこもりにしても、障がい者にしても、弱い立場に置かれているとされる方たちは、あくまで、人間が社会的に作った尺度（経済力であったり、狡猾な交渉力であったり）に照らして、弱者なのであって、尺度や見方を変えれば、違う力や可能性を持ちうる存在です。例えば、非常に繊細でピュアで不器用であるがゆえに、引きこもったのだとすれば、それをネガティブなものとする社会システムが本当に良いシステムなのか。むしろそのピュアな力こそ、次の社会に必要なかもしれません。よく知られるように、障がい者の中には、しばしば、とびぬけた才能を見せて活躍する人もいます。ただし、それも機会や場があって初めて可能になります。そのような場づくりは地域の各地で試みられています（例えば、以前より、仕事づくりとコミュニティ形成とを同時に試みてきた、日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）の活動）。

同じことを国家間の関係においてもやればいいのです。マクロな国家間関係も、ミクロでローカルな日常生活も、類似した構造は多々あり、同じ延長線上にあります。このような常識的尺度からの離脱や転換をしていくことで、強者からの搾取、あるいは支援・贈与のような従来の関係が変わり、地殻変動へ向けての動きが広がっていく可能性があります。

下記のハート&ネグリは、アメリカが国際的なリーダーの役割を担わなくなる中、どの国が次の覇権（ヘゲモニー）を握るのかという帝国主義自体が終焉しているということを主張しています。

そうであれば、これからは、上記のような形で、どの国もそれぞれの特異性やエージェンシーを発揮していくような国家間の関係形成を促し調整していく、ファシリテーターの役割を担う国が、新しいリーダーシップの在り方として望まれてきます。それも必ずしも、これまでのように、経済力と軍事力を持つ国が担う必要は（本来）ないのです。むしろ、優れた「人格国」こそ、新たなリーダーシップを発揮できる関係性や仕組みを作るべきです。もしくは、ファシリテーターも一国である必要はなく、複数国共同でその役割を担う、或いは全員がファシリテーターになっていけばいい。

このように、コロナ問題は、良い意味での新たな国際関係やグローバルな仕組みを構築する、めったにないチャンスです。

もし何らかの理由（変異のスピードに追い付かないなど）で効果的なワクチンが開発できないという事態が起きた場合、つまり、科学の限界が生じるなら、それは非常に嫌なこと、恐ろしいことではありますが、むしろこうしたいっそうの連帯の機会の到来かもしれません。それは、現在の科学信奉を見直す機会になりますし、薬やワクチン（西欧近代主義的な科学）に頼れない以上、別の方策を考える必要性にいっそう迫られるからです。国際的窮地が、国際的連帯をもたらす可能性があるということです。

つまり、一方で科学の限界を自覚しつつ、他方で感染を拡げないための他の科学的知見に基づき具体的な対策や仕組みを自然に対して謙虚に活用・共有しながら、科学の限界の分、社会的連帯の力を発達させていくことで、問題を国際的に乗り越えていくという道です。

一つこの身近なモデルを示せば、同じ科学、学術の議論の中で、質的研究の勃興が、それまでの数量研究信奉を打ち破ったことがあげられます。これは、これまでの客観主義的な自然科学の発想とは別の科学観を醸成していくことにつながりました。

そう、質的研究は、自然（外的環境）と人間とを真つ二つにする従来の科学実証主義的な発想を打ち破りました。同じく、科学的知見や開発を国際的に共有していく連帯の動き、すなわち、自然科学と政治経済とを良い意味で結合させていく動きは、自然科学と政治経済とを、あるいは非人間と人間とを真つ二つにしてきた、それまでの欧米的近代主義を乗り越えていくことにつながるものといえそうです。

これはまさしく、既述の「科学と政治経済は不分離であるという前提を表立って認めた上で、科学をどのような観点から社会的に位置づけていくかをもっと積極的に考えていく方がより建設的ではないか」という問いの答えに相当してきます。

ここまでの出来事がすぐに起こらなくとも、あちこちの地域や国で、あるいは国や民族を超えて小さな連帯の可能性（萌芽）は必ず起きていくでしょう——コロナ問題以前から、その動きは既にあったのですから——。その芽を国家や領域の枠を越えてしっかりとつかみ取り、育てていくか否かがこれから問われていきます。コロナ問題は、グローバルな共通体験だからこそ、私たちには普段以上にその芽を育てる大きな可能性やチャンスが広がっています。

以上の第一と第二の可能性を結び合わせれば、新型コロナによる「世界同時的な経済成長の放棄（一時的減退）」という大損害が、「人間と人間との関係性」と同時に「人間と自然との関係性」の見直しを促す。国家の枠を越えた人間同士の連帯、人と自然との共生関係の発達を主要化していく動きです。前篇で述べた通り、資本主義による経済中心主義は、周辺と中心という格差を生み、人間同士の互助と、人と自然の共生を衰退させていったわけですから、ここで述べた方向性は、従来とは異なるもう一つの世界の可能性といえるものです。

繰り返しになりますが、種にしる萌芽にしる、それらは常にか弱いものです。か弱いが強力な可能性を持つものです。その種に適った土選び、支柱、日当たり、水の量、剪定などの条件を整え、ある時には手を施し、別の時には水や養分を与えたり、剪定しすぎたりはせず、見守っていく必要があります。

人間で言えば「赤子」です。これを、様々な苦労があろうとも、皆で共同で養育していくか否かという岐路に私たちは立っています。

生み、育てるということは、様々な現実と直面し、とても大変です。しかし、子育てを通して現に人はそれをやってきたわけで、既にその可能性を私たちは共有しています。グローバルな感染の危機が、結局は、身近な自分自身だけでなく子への危機につながるならば、むしろその逆に、私たちのごく身近な子への関わり方を、地球意識に発展させていくことは不

可能ではないはずです。

徐々に選択の幅が狭まり、にっちもさっちもいかない、今よりもっと深刻なダブルバインドに陥る前に、私たちは、どのような社会形成をのぞむのかを考え、手を打っていく必要があります。前向きな選択の方が、人々はより活力をもって苦境にのぞむことができるはずです。

それでは、私たちはどのような社会形成をすすめていくべきか、これまで主流の近代主義や資本主義の見直しを提言してきた、ラトゥール、ネグリ&ハート、マルクス&エンゲルスらの議論をヒントに見ていきましょう。

第9章. マルクス&エンゲルスの「予言」、そして交歓

ここで取り上げた柄谷による世界共和国論以外にも、歴史的兆候を読み取り、未来社会を提案する諸理論があります。これらに触れて、さらに Post Covid-19 Society の可能性を考えてみましょう。

1. ストライキ、暴動、そしてマルチチュード

コロナ問題による様々な国家や行政による制限は、それに不満を持ち自由を求める民のデモや暴動やストライキに繋がる可能性がある（現にそれは各地で起こった）と前篇で述べました。しかし、社会運動には別の可能性もあります。哲学者ハート&ネグリが提唱するマルチチュードの議論をもとに、ここでは次の未来社会の方向性を取り出してみたいと思います。

なお、マルチチュードとは、あらゆる差異を自由かつ対等に表現可能な開かれた民主的なネットワークのことを言います。それまでの米国主導で国際社会が進む帝国主義に変わり、昨今は、主要な国民諸国家や超国家的制度、主たる資本主義企業らが形成する権威的なネットワークが世界を主導する<帝国>時代が誕生しました。そのような<帝国>時代の中で、別の種類のネットワークもまた並行して生まれました。それがマルチチュードです。マルチチュードは、中枢による管理ではなく、多様な人々が<共>（例えば、共通のシンボル、言語、アイデア、情動、関係性）を通して、自由につながりあう多数体を意味します。このとき、<共>が軸になって人々が連帯するからといって、個々の特異性が共同体の規範や統一性の下、抑圧されることはない。むしろ、<共>が発達すると同時に、自由に自己の特異性も表現され、発達していく。<共>と特異性とが螺旋的に交わり増幅していくのがマルチチュードの特徴です。

ネグリらは、戦争、貧困、社会運動等を概観し、様々な領域で発生しつつあるマルチチュードの萌芽を示しています。例えば、99年のシアトルにて、それまで対立関係にあった労働組合、環境保護活動家、教会関係者、アナーキストなどの異なるグループが行動を共にし、周囲を驚かせた社会運動をあげています（同時にその限界も指摘しています）。

先の柄谷が世界共和国をポスト資本主義の在り方として提唱したとすれば、ネグリらは、このマルチチュードを提唱しています。

さて、コロナ問題に話を戻しますと、外出の自粛や禁止による「経済活動の停止・減退」という事態のみを取り出してみると、それは同じく「経済活動をしない」という、労働者が起こすストライキとの類似性が指摘できます。

もちろん、ストライキは労働者が自ら起こすものであって、今回の感染症によるロックダウンや外出制限のように行政が主導する状況とは根本的に違っています。しかし、共通点もあります。ハート&ネグリ (Hardt & Negri, 2017) は、ストライキと暴動について興味深いことを論じています。

まず、ストライキは、「仕事を行わないことによる、資本主義的生産の急停止」であると述べています。次に、ストライキが労働組合の労働者が行使できる力であるのに対し、その権限すらない失業者や貧困層がとりうる最後の手段が暴動であると述べます。そして、社会学者パイブン&クローワードの言葉を引用して、「一部の貧困者」は、「時折、重要な制度的な参加から孤立しているので、彼らが停止することのできる唯一の「貢献」が、市民生活の不活性である——つまり、彼らは暴動を起こすことができる——」と述べます。

もちろん、一般的に考えれば、ストライキはともかく、暴動とは社会秩序の混乱を招くものであり、受ける側からすれば暴力であり、避けねばならないことでしょう。しかし見方を変えれば、暴動する側もやむなく命がけで行うものであって、追い詰められた側が自らの主張や感情や立場を社会にアピールすべく行使する最後の手段ともいえるものです。そして、ハート&ネグリはこの二つを（やむなく自らの犠牲やリスクをなげうって行われる）「拒否の力」であると可能性を見出そうとしています。

「…拒否の力が、社会的領域を横断して広がる。社会秩序の混乱と、資本主義的生産の停止とが、見分けがつかない形で結びついていく。これが、まさしく、ソーシャル・ユニオニズムがひらくポテンシャルなのである：二つの伝統——いまや、＜共＞に本拠地を置く、産業生産を中断する労働運動と、社会秩序を混乱させる社会運動との両方——が一体となり、そして、化学試薬のように爆発性混合物を生み出す。事実、この文脈では、あらゆる生産セクターの労働者がやめるであろう、一般的なストライキの伝統的概念が、同時に、新しく、さらにはよりパワフルな意味すら獲得するのである。」

そして、次のように述べます。

「しかしながら、社会的ストライキは、拒否だけでなく、肯定でもなければならぬ」と。つまり、ストや暴動は、単に既存の経済活動を停止させ、混乱させ、異を唱えるネガティブな拒絶だけでなく、協働関係を生かし、それを前向きな方向で再構築していくものである（その方向に向かうべきである）と主張します。

一旦、停止される経済。その後、それを単に元通りに戻すのではなく、**新たな自律的で協**

働的なネットワークの創造へと向かわなければならないと主張しているのです。実際、これまでも述べてきたように、コロナ問題による経済の停止は、半ば強制的に様々な地殻変動をおこし、社会変化を促します。1) 労働と生活の境界の溶解、2) 都市部の脆弱性の露呈（地方の魅力）、3) 文化や習慣の見直し、4) 経済停止による社会福祉の問題の自覚化（保険制度、医療体制、格差・貧困・差別）、5) 国家及び地方と民の関係性の問い直し、6) 国際関係の見直し、7) 自然と人間の関係、および科学と社会の関係の問い直しなどです。

もちろん、ストライキや暴動もまた、一地域で一時的に発生するものです。しかし、繰り返しになりますが、今回のコロナ問題による意図的な経済停止は、世界同時多発的な事態です。この特徴をふまえ、彼らが言う「否定だけでなく肯定」の方向性、つまり「既存の協働関係を生かし、それを前向きな方向で再構築」していく方向性を探るべく、もう少し彼らの主張を発展的に言い換えてみたいと思います。より暴力的な側面も減ってくるはずですが。

それは、「新型コロナウイルスと人類の危機」という、世界規模で人々が乗り越えようとした共通の対象、すなわちマルチチュードの概念で言うところの〈共 (the common) 〉を、「自然と人類とがいかなる共生（協働）関係を形成するか」という〈共〉へと発展させ、そして、それを可能にするものとして、様々な特異性¹¹を位置づけ、種々の特異性の間を結合させていく方向性です。「新型コロナウイルスと人類の危機」という〈共〉だけでは、短期的であり、人類に閉じた人間中心主義的な対象設定ですから———そうである以上は、これまで通り人間による自然の統制と消費のための自然搾取の社会構造が続く———、それを、共生という〈共〉へと展開させていく必要があります。

〈共〉の発展に寄与する特異性には、これまで開発してきた技術も含まれますし、貨幣も含まれるでしょう（したがって、経済を完全に放棄するというのではなく、あくまで地位の転換ということになります）。例えば、100%ではむろんないにせよ、「世界同時に経済を停止（放棄）」することが起きるとして、その時に、国家間だけでなく、民の間で、資金の枯渇した国や地域、あるいは、資金がより必要な医療関係者や他のエッセンシャルワーカー¹²

¹¹ ここでは、特異性 (singularity) という用語を、「その存在 (生物, 非生物, 人間, 非人間含めて) “ならでは、”の何かであり、相対的に出現し、相対的に変動する性質」の意として用いる。人間関係でいうと、人柄の明るさも大人しさもそれぞれ特異性といえるが、いずれも相対的である (明るいと思われていた人も、より明るく陽気な人が周囲にいる状況では、相対的に大人しいという印象が変わるかもしれない)。また、どのような環境に置かれるかによって、可視化される特異性は異なってくるし、他のどのような特異性と結合するかで姿かたちや意味は変容もする。人だけでなく、例えば、段ボール、貨幣、紙、スマホ、微生物といった他の生物や非生物にもこのように、相対的に出現し変動する特異性がある。例えば、不要になった段ボールは、普通はゴミとして意味付与されそう扱われるが、アーティストやDIYの技術や知識といった他の特異性を結合することで、財布にも滑り台にも椅子にも変異しうる (例えば、段ボールアーティストの島津冬樹の取り組みを参照されたい)。

¹² 医療関係者だけでなく、スーパーの店員、宅配員、交通機関のスタッフなど、コロナ問

や被害の大きい困窮家庭、あるいは彼らをバックアップする組織やプロジェクトにお金が届くような寄付や再分配やシェアの行為が、世界同時的に発生・拡大し、国境を超えた国際的な運動にまで発展するようなことが起こっていったとするなら次の意味を帯びます。それは、国家による上からの再分配政策の限界を、国民（下）同士の水平的かつ自律的な協働によって超えようという運動の出現であり、「自己利益のための貨幣」という従来の貨幣の地位を世界規模で転換していく動きの出現という意味です。

もし、世界的な経済成長の減退とともに、この種の運動がひろがっていくようなことが起これば、世界規模の連帯が目に見えて発生するかもしれません。

最初から国家同士でやれというかもしれませんが、国は補償に関して様々な矛盾を抱えるものです。我が国での給付策を見ても、一律給付ならば、高所得者にもお金が配分されてしまう。他方、所得制限を設ければ高所得者にはお金が配分されないが、手続きが煩雑になって本当に必要な困窮者にお金が届くのがますます遅れていく。よく指摘される矛盾です。

後述のマルクス&エンゲルスのところで触れますが、この給付策に限らず、そもそも国の施策というのは、ローカルな国民の実情と必ずと言っていいほどズレてしまう特性があります。よって、より自分たちの実情を知る各国民自らが動くことで、その限界を補うことができる。現に、社会企業やNPOの活動の中には、そのあたり非常に上手に創造的に考えながら工夫されている方たちもいらっしゃいます——例えば、以前調査させていただいたコミュニティナース・カンパニーでは、様々なユニークな具体的な試みや実験のアイデアが試みられています¹³——。国をまたぐ寄付になれば、民同士の財の寄付やシェアであってもズレは生じるものですが、国よりもズレはおさえられ、かつ、他国や他で行われている諸活動に民自信が関心を持つことにもつながります。あるいは、他国間が難しければ、国内でこの動きが広がり、似たことが世界各国で起これば、近い動きになります。

また、何より民自らが自律的に動いたというこの流れこそが世界を変えうるものです（そしてその自律的なネットワークの展開こそ、マルチチュードのポイントでもあります）。命がけで働くエッセンシャルワーカーの負荷を軽減し、彼らの「万が一」のストライキを避けるためにも（そのストは経済停止だけでなく生命停止を意味します）、国家だけでなくより多くの人々のバックアップが必要とされます。

むろん、とりわけこれまで募金以外の寄付経験の殆どない方ほど、この動きをとりづらいかもしれません。あるいは、国内は可能でも、国境を越えてこのような活動を進めることはより困難かもしれません。

しかし、これも他方の現実として、コロナ問題以前から既に「贈与の連鎖」という現象を、あちこちでローカルには生み出してきた実績が我々にはあります。例えば、先の相模原市藤野町ではそのような取り組み——正確には、贈与を超える取り組み——が意識的に行われ

題において、人々の生活を支えるのに自宅外で働く労働者のこと。

¹³ コミュニティナースについて詳しくは、矢田（2019）を参照されたい。また、本団体のHPにて筆者の寄稿文も掲載されているのでよろしければ参照されたい（香川，2018b）。

ています（香川，2019 参照）。すなわち，既にその萌芽は現実に散在している。それを育てていけばよいのです。

実際，一律給付の前の段階で，特定非営利活動法人ジャパンハートが実施した医療従事者にマスク届けるというクラウドファンディングのプロジェクトが，4月15日開始後に約21時間で1億円に達し，これが国内史上最速であったという事例が話題になりました。他にも数々のチャリティが発生しています。こうした医療関係のプロジェクトだけでなく，（誰でも参加しやすい入り口としての）クラウドファンディングには，様々な社会貢献活動を行おうとしている団体が支援を求めています。

他方で，お金の寄付行為だけでどうにもならない限界もありますし，クラウドファンディングも仲介する運営側への手数料が発生し，これに対する色々な声もあります。ただ，様々な社会活動を知り，関わる入り口の一つとして，選択肢になりえるものですし，自宅待機の国民や対面的交流に制限がある状況の下で可能な数少ない運動の一つではあります。そして，クラウドファンディングに限定する必要はありませんし，（オンライン上の）別の社会活動に参加することからはじめてもよいのです。もし自分が希望するものが周囲にないならば自ら創ることにチャレンジしても良いですし，実際，新しい取り組みは様々な人たちによってどんどん試みられていくでしょう。現に原発事故後，様々な新しい社会活動や地域活動や社会企業や NPO が生まれていったのでした。社会的危機状況は，その負の側面の反面，人々にこれまでの前提を問い直させ，新しい試みを生み出すトリガーなのです。

コロナ問題という全国民共通の，あるいは国際的危機という普遍的な危機であるからこそ，これまでの国際関係、国家と民の関係，そして民同士の関係を質的に変えていくポテンシャルは大きい。

つまり，この危機を契機に贈与や互助の活動がより広がっていけば，社会活動への社会的認知や理解が拡大し，自らがそれを実践したいという人や団体もますます増えていくでしょう。コロナ禍を通してのより良い社会形成につながっていくはずです。拡大させる必要があるのは，「市場」だけではなく，このような「連帯場」です。

日本の国家は当初，給付金が貯蓄に回ってしまうことを懸念し，一律給付の決断が鈍りました。つまり，政府は生活困窮者の支援策としてだけでなく，経済活性化（消費に回ること）も期待していたはずで

しかしここで，国から再分配された資金を，その国の密かな目論見を良い意味で裏切って，我々の多くが，支援が必要なところや社会活動にシェアを進めていったとしたら，そしてそれが国にとっても大きな力になっていったとしたら，国民同士だけでなく，国家と国民の間に新しい信頼関係が生まれていく可能性もゼロではありません。

「社会不安から貯蓄に回す」「消費する」だけでなく，「社会不安から社会活動の発展に回す」という流れをほんの少しでも生んでいく。さすれば，下記で述べるような，国家の施策と国民の実情との矛盾を超越していく一つの道を切り開くことにもつながっていきます。

国にとっても、「大部分が貯蓄に回るのではないか」と恐れることから、「国の限界を国民が補ってくれる」、「より国民目線（ローカリティ）に即した形でお金を回してくれる」という選択肢が生まれるかもしれません。もちろん、この厳しい状況では貯蓄は多くの人が必要とするでしょうし、消費によって助かる企業もあるでしょうから、給付金の全額でなくとも、一人ひとりがほんの一部でも社会活動に回せばよいのです。それでも、金額面だけでなく社会活動に関心を向けることとなり、連なって、たくさんの可能性になります。つまり、（一時的な）規範や義務そのものとして行う寄付であっては限界が生じてしまうので、そうではない能動性が必要です。

なお、これまで「贈与」というわかりやすい言葉を使ってきたのですが、実はこれは、他者への金銭等の贈与ではありながらも、単に「他者への贈与」、つまり自分が持っていたもの（お金）を善意で相手に渡す（純粹に贈与する）という行為（を強いるもの）にとどまるものではありません。既述の通り、贈与は表向き、社会的に望ましく感じられるのですが、限界もあるからです。

「互いの命を守る」という〈共〉に対する（貨幣という特異性の）贈与なのであって、自らに返ってくるものでもあり、自分と他者の関係性、あるいは自分と社会との関係性（仕組み）をこそ、変えていく行為といえるものです。もっと言えば、一方向的に他者に与える利他的贈与というよりも、新しい社会を創造すること、その創造活動への「参加」です。

つまりは、「自己も他者も含めた社会をよりよく動かすこと」に自らが参加することであり、それによって「他者と共に自らも遊ぶ」という遊びの交わり、いわば「交歓」と言えます。それでこそ、一時的な贈与にとどまらない、そして、「他者のため」という偽善や美談に終わらない、自己と他者の隙間を埋め、結び付ける持続的な活動になります¹⁴。

全く知らない活動や人に対してでも、人は「自らが関わっていく」ことで、意図のあるなしに関わらず次第に関心を持つようになるものです。粘土も自らそれを加工して、作品になっていくことで愛着がわき、自分の延長線上にある存在として感じられるようになります（粘土細工は、自分そのものではなく、自分の身体の外部にある物体にすぎないにもかかわらず、それを周囲から褒められたら嬉しく感じ、逆にけなされれば傷つくでしょう）。コミュニティもそうです。地元愛もそう。たまたまそこに生まれただけ、たまたま近くにあっただけのものかもしれませんが、自らがそれらに関わった歴史性を通して、自分の延長線上にある存在になります。子育てで言えば、単にわが子と血や遺伝子で生物学的に繋がっているから、子への愛が「ある」のではなく、子どもに関わり、子育てに参加し、子供が育つ姿を見ることで、子どもへの愛着、子どもとの繋がりが芽生えていきます。

すなわち、子育てとは、完全に親自身のため（自己のため）のものではないでしょうし、完全に子（他者）への奉仕（贈与）精神で行うものでもないでしょう。もしどちらかに偏るならば、何か問題が生じてしまうかもしれません。子育てとは、親と子との「あいだ」にあるものなのです。

¹⁴ 例えば、プロボノの活動からは実際にその様子がみられる（藤澤・香川、印刷中）。

このように、交歓とは「交わる歓び」であり、自分と世界の「関係性」という〈共〉を変え、それを形成していくということです。自身の歓びも生み出すものが交歓です。

技術や貨幣が、共生関係という〈共〉へ贈与するものと位置付け直されていくこの交歓に対し、これまでの世界システムは、技術や貨幣とは、「自己利益獲得のシステム」という〈共〉へ贈与する特異性であったといえるかもしれません。あるいは、「貨幣の力の拡大」そのものが〈共〉でした——正確には、これらはネグリらが言う〈共〉とは異なるのですが、ひとまずあえてそう言ってみます——。

そして、このコロナ問題を機に、我々は、これまでは目的化され、中心化されていた貨幣の地位を脱中心化し、転換していく機会に直面しています。私たちにとって、経済とは何だったのだろう、どう付き合っていくべきなのだろうと、世界規模で考える機会に直面しているのです。

言い換えれば、人間同士における「自己と他者（社会）」との、あるいはこれ以前に述べた「自然と人類」との共生関係を〈共〉と位置づける機会に直面しています。そこでは、貨幣は、その〈共〉を発達させる（他にも多々あるうちの）一つの力（にすぎないもの）として、副次化される形で位置付け直されます。今回は主に寄付を例にあげましたが、この〈共〉と特異性の関係は、決して寄付に限定されるものではありません。

このように述べたところで、貨幣獲得を中心としないシステムなど考えられるのか、絵空事ではないのかと疑問を持たれてしまうかもしれません。しかし、例えば、かねてより世界各地で発生していた地域通貨の試みは、同じ貨幣でありながらも、人間の互助関係や自然との共生関係を促すための交換システムの創出の試みです。地域通貨は、各地域の人々が自ら創るオリジナルの通貨です。それは、その地域でしか出回らない（使用できない）通貨のため、周辺から中央に経済が流れていく動きに歯止めをかけます。地域通貨は、儲かるビジネスの対価としてよりも、地域のコミュニティや互助関係や自然との共生活動への対価として支払われます。また、地域通貨には使用期限が設けられることで、蓄積（による格差の出現）ができないようになっています。もちろん、これも結局は、既存の資本主義経済のインフラの中で実施せざるをえないため、現実には、継続や広げていくことの困難さも生じていますが、その一方で継続・拡大に成功し、様々な波及効果を生んでいる地域もあります。

また、現在は、ブロックチェーンの仕組みや仮想通貨は、やはり資本制の舞台に置かれてしまっていて投機的手段になっていますが、投機という自己利益目的ではなく、人・人、人・自然の共生という〈共〉を発達させる特異性へと転換することも可能そうです。事実それに近い動きは、すでに我が国の「PEACE COIN」の取り組みで見られるように、「地域通貨の電子化」という新たな試みがなされています。こうしたチャレンジを、失敗を恐れずどんどん実施していけばいいですし、そのための仕組みや気運をもっと生んでいく必要があるでしょう。

地域通貨のように、国家通貨に代わる新しい経済システムの創出でなくとも、既述のような、国家と国民、国民同士、さらには国際関係における寄付やシェアの取り組みもまた、自

己利益目的とは異なる形での、貨幣を循環させるシステム（関係性＝＜共＞）の創出といえるものです。

こうした既にある現実の萌芽を、コロナ危機を契機として育てていくことができれば（さらなる質的なブラッシュアップや展開も含めて）、貨幣獲得中心の世界の在り方がより変わっていく可能性があります。

すなわち、資本主義の見直しというのは、単にアンチ貨幣経済を意味するものではない。むしろ、貨幣の力を生かしつつも、その地位やポジションを転換していくことを意味します。そのような行為が、新しい歴史を作り出す小さな一步一步になっていくということです。

なお、マルチチュードでは、しばしば「自律(autonomy)」という言葉が用いられます。ネットワーク状の「繋がり」ないし「協働」なのに「自律」であるというのは一見すると奇妙です。どういうことなのでしょう。

一般的に、協働や繋がりという言葉に近いものとして、「互助」という言葉が用いられることがあります。この時、互助は「他者への（共）依存」のようなイメージで語られることがあり、最終的に個々人は、自助＝自立しなければならないとも言われます。例えば、「自助・互助・共助・公助」から成ると言われる地域包括ケアの定義にも、「高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるような包括的な支援・サービス提供体制の構築を目指す」（厚生労働省、地域包括ケアシステムの5つの構成要素と「自助・互助・共助・公助」より）ものとあり、やはり「自立」が強調されているように読み取れます。

自助に力点を置くこうした言説には、どこかしら「互助とは他人に頼る（依存する）」ものであり、「人に頼らず個人として自立した生活を送ることができ状態」こそが前提であるという、発想が背景にあるように思われます。

しかし、マルチチュードで言う「自律」とは、このような意味での個人としての自立とは違います。他者との繋がりの中で、互いの特異性を自由に発現し、それらを結合させようとする自律性であって、依存ではありません。相手に依存するような形だと対等なコラボレーションにはなりませんし、互いの特異性が生かされにくくなってしまいます。

むしろ、自律した協働とは、自らの特異性を発信し、相手の特異性を見出し、それらを変容させながら不完全なりとも、＜共＞の創造や発達に向けて結合していくような関係性や相互行為のことを指します。誰しも、たとえ些細なことであっても「自分ならではの何か」が生かされて何かに寄与したと感ずること、相手から求められることは喜びです。「あなたのおかげで素敵」と言われて、嫌に思う人は少ないはず。自分ならではの何かが発現され、それが他者に求められ、何かの活動に寄与した時、しかもそれが、互いにとってそうであったとき、それは身を削って利他的活動ができたということだけでなく、また、自分が新たなスキルを身に付け発達できたということだけでなく、むしろ自らがここに「あること」「いること」、つまり「being」を強く感じられる瞬間なのです。

実は人は、今とは違う自分になること、新しく成長すること（＝becoming）よりむしろ、

自分そのもの(=being)が肯定されたときにこそ、喜びを感じるものです。自分でありながらも自分ではない新しい存在になっていくことを、つまり、単に自分の殻を破っていくことを発達として強調する前に——beingよりもbecomingを優位に置くのではなく——、むしろ、他の誰でもない「特異な自分であること(それは生を授かったその瞬間からそう)」がまずもって大事にされる必要があるのです。

これが欠如したとき、人は自ら死すら選択してしまうかもしれない。自殺を願望してしまう、青少年たちのケア活動を日々行っているアーティスト(悠々ホルン氏)曰く、彼らがもっとも望んでいるのは、「今とは違う別の自分に新たに成っていくこと」などではなく、むしろ、「ありのままの自分の感情を共有されること」であり、愛されることであると言います。幼い子供が、様々な「イヤイヤ!(嫌々)」を繰り返すとき、一番彼らが求めているのは、いやな感情を共感されること、その感情を大事にされることです。それが結果的に、発達へとつながります。親にとっても、子は発達するから可愛いのではなく、親が子の特異な存在そのものを可愛いと思いながら関わっていった結果、気づけば発達が起こるのです。

もしかすると、新たな存在に成ろうとすること(becoming)が、現在の状態(being)を先導する、引き上げる、だから、ジャンプしていこうという発想こそ、資本制的な技術革新の発想の枠内に回収されてしまう可能性があります。Being(特異な存在)への気付き、それに目を向けること、感じること、それにかかわる事、このような一見ありきたりでありながらも、ありきたりではないものが、一つの愛ではないかと思われまます。

言い換えれば、自分でない新たな存在を演じること(becoming)とは、むしろ、特異な自分そのものになっていく(=being)ための過程です。それは、後述のように、私たちの根幹にある、生(being)に向かっていくことであり、beingへのbecomingです。これが発達=交歓です。自然に対しても、今既に存在している種の存在(being)を大事にすることができない、成長や革新の方を前面に出してしまう、それが今の諸問題につながっています。

少し話がそれてしまいましたが、「自律性」という言葉には、他者の特異性ととの繋がりや結合を前提としながらも、自らの特異性を発現していくことが意味されていると言えます。実際、ユニークなコミュニティ活動に取り組んでおられる方たちは、依存関係は嫌がり、互いの特異性の発現と創造性こそ、重視しているように思われることが少なくありません。

社会的な弱者とみなされることもある、障がい者、引きこもり、孤立者といった方たちもまた、他にはない特異性を互いに発現できる環境・コミュニティ創りに取り組んでいる方たちがあります(例えば、ワーカーズコープの取り組み)。その過程でこそ、生きる活動力=力能が発現していく。協働とは、心情的な安心感の形成や、自由な特異性の発現を志向するものでありながらも、依存とは異なるものです。

そして、特異性は、人だけでなく、モノや技術や集団にも言えます。貨幣、技術、ゴミ…、あらゆるものが、地球の発達という<共>に向けて、資本制下とは異なる意味や形に変わりながら「結合」していく世界システム。それが交歓の世界です。

なお、異質なものの「結合」という仕組み自体は、決して新しいものではありません。イ

ノベーションの概念の提唱者の一人として知られている、経済学者ヨーゼフ・シュンペーターは、発明家や科学者は新しいものを生産するが、これに対し「企業家の本質とは、既に存在する雇用者、アイデア、テクノロジー、リソース、そして機械の間に新しい結合(new combinations)を創造すること」(Hardt & Negri, 2017) としています。

つまり、結合の取り組み自体は資本主義経済下で既に開発されていたものです。しかし、シュンペーター自身が述べるように、そこでは、金融のルールが強大化していき、次第に企業家は銀行の嘆願者へと衰退していきます。「貨幣、金融、所有の力、そして、それらが展開する経済的支配が、権力やリーダーシップを求める合意の声という伝統的な様式に取って代わる」(Hardt & Negri, 2017) のです。よって、資本制下では、特異性(とその結合)は、貨幣の権力の下に置かれることとなります。そうして結局は、利益獲得という枠の中に特異性やその結合は置かれることになり、その枠を越えるようなより自由な発現や結合は失われ、制限されていくこととなります。

科学者が新しい技術を生む存在であるならば、企業家とは新たな技術の生成よりも、上記のように、雇用者ら複数のアクター同士の新しい結合を生んでいく存在ということになります。しかしそれは、個人の私有領域=自己利益の拡大の支配下に置かれる。よって、マルチチュードにおいては、むしろ、集合的なく共>を自律的に管理する点が強調されます。つまり、マルチチュードとは、単なる脱・資本主義でも資本主義そのものでもなく、一方で資本主義の歴史の延長でありながら、他方でそれを質的に超える未来の(しかし既にその萌芽は今に存在する)民主主義の創出といえます。

このようなマルチチュードのアイデアには、新しいものは、突如として出現するのではなく、古いものの中にすでにその可能性があるという、マルクス&エンゲルスの史的唯物論の考えが背景にあります。

新しいものは古いものの延長として生じる一方で、古いものの質的転換を起こしていくことで歴史的転機が次第に訪れていくのです。そしてそれは、様々な人、モノ、制度のネットワーク(結合)が(それら自体の特異性の変化を伴いながら)再編成されていくことを意味します。

ただし、マルチチュードの<共>の議論は課題も色々と指摘されています。一つには、特異性や自律的な協働性が肝なのはわかるが、そうであれば、暴動だろうが何だろうがどのような活動であっていいのか、<共>に挿入されるものとしてあげられている「共通のシンボル、言語、アイデア、情動、関係性」は、抽象的で何でも当てはまってしまうのではないのかといったような、対象とするものへの曖昧さが批判されています。よって、ここでは、<共>として、「人と自然の共生関係」を位置付けることを行いました(香川, 2018a 参照)。

かなり単純化したものですが、下記にて、経済中心の社会と交歓社会のイメージ図を掲載しておきます。あらゆるものの向かう先=主軸を、これまでの貨幣(利益)生成から共生へと変えることであって、非常にシンプルな仕組みであることが分かります。図からわかるように、これは単に「経済も大事だが共生も大事」ということではなく、むしろ共生こ

そ「主軸」であり「人類共通の対象」に位置づけていくということです。しかし、この実現には、非常に複雑かつ困難な過程を経る必要があるでしょう。



図1. 貨幣獲得中心の社会

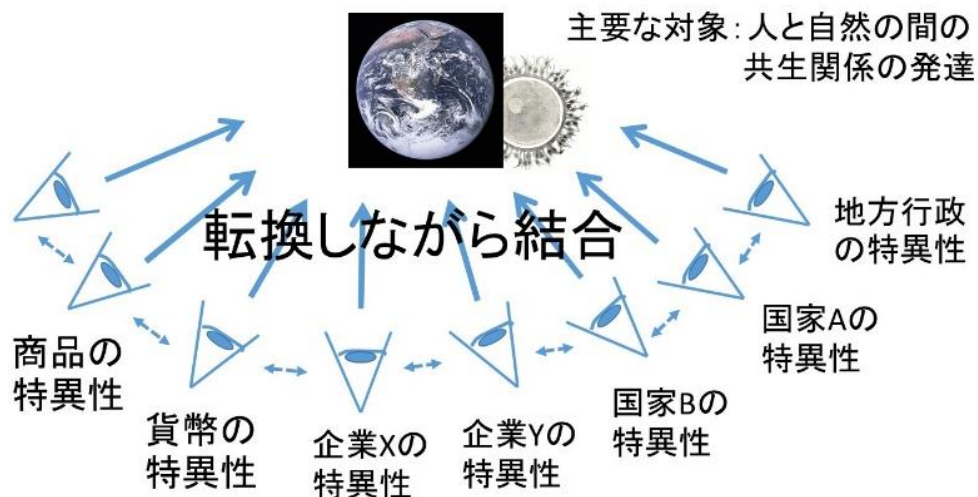


図2. 「地球発達」の社会構造

※【補遺（6月10日）】

2020年5月25日、アメリカのミネソタ州にて起きた、白人警察官による黒人男性フロイド氏の窒息死事件を契機に、コロナ禍の最中、アメリカでデモが拡がり、イギリスにも及びました。この運動は、問題を起こした特定の白人警察官への非難も、フロイド氏個人への同情や哀悼の範疇も、はるかに超えたものとして拡がりました。すなわちこのデモは、特定の他者への批判や哀悼だけでなく、欧州人による過去の奴隷貿易（人身売買）と植民地主義以降の歴史を背負った黒人差別という根深い「問題」ないし「歴史」そのもの、あるいは、差別や貧困の連鎖を生む「仕組み」そのもの、つまり、人々が生み出している歴史的なく共>的システム、非人間的対象物、あるいは人間と非人間のハイブリッドな仕組みそれ自体を対象化して、それらを乗り越え、歴史を質的に更新したいという願望や思いそのものを感染拡大させていった実践と言えます。

ただし、このデモは平和的で非暴力的な活動の一方で、略奪行為も発生しました。個々の略奪行為を探れば様々な動機があるのかもしれませんが、これが自己利益獲得の動機に基づいたものであれば、結局は相対するべき格差生産の仕組み自体に取り込まれてしまうことにもなりかねません。

よって、他者からの略奪、あるいは特定の他者や他国への批判や感情の贈与という範疇を越えて、自分たちが生み出し維持し続けている仕組み（歴史）それ自体を対象化し、乗り越えていくこと、異なる関係性や仕組み（歴史）を創造していくことを主軸において連帯していくことが重要になると言えます。結局、個別の問題のみ非難しても、再び別のところでこれまで通り似た問題が、あるいは、変質はしているが根底は共通する問題が起き続けるからです。

そして、この種の、「特定の他者への対象化」を超える対象化の営みこそが、ここで述べている交歓へつながっていく活動です。このデモの活動によって生まれた連帯が、「反対」運動を越えて、国家と民とが連動し、新しい仕組みそのものを創造し生み出す運動へと展開していくことができれば、ネグリらがいうような否定だけでなく肯定的な姿、そして交歓が姿を現します。オルタナティブな社会の仕組み（歴史）を生み出す創造行為へとつなげていくことこそが重要になります。これには、時間も知恵も、あるいはそれまでの秩序の変更や、アイデンティティの変化すら必要で、粘り強さが求められます。今までの足元・土台を変えていくことはリスクも伴います。そう、日本が原発事故以降、脱原発に苦しんでいるのと同様に時間がかかり、矛盾に向き合う必要があるのです。

あるいは、粘り強さとは、子育てに感じる、様々な統制不能感に向き合うこと、今までの生活の仕方や考え方を変える必要があるのと似ています。子の存在（being）への愛は、「統制不能なこと」は「ネガティブなこと」とイコールだという前提を変えます。

対コロナ関連の運動や変化だけでなく、このような黒人差別等の他のテーマの運動が発生し、それら異なるテーマの複数の諸活動が、間接、直接問わず結びついていくことで、世界の仕組みは徐々に変動していくはずで、なぜならば、全ては根っこで結びつき連動しているからです。つまり、黒人差別は、欧州人が植民地政策を通して広げていき、その後世界各国のスタンダードになった自然科学と資本主義と結びついています。

2. 「偽りの近代」とアクターネットワーク論

次に、人類学者のブルノ・ラトゥール（1991/2008）をとりあげます。先に言及した科学と政治経済の関係についての話題は、このラトゥールの影響があります。

ラトゥールは、近代化について、次のような説明を試みます。近代化とは、客観性を重んじる「自然科学」と、人間臭い「社会・政治的活動」とを頑なに分離しようとしてきた点に最も大きな特徴があると。実際、西欧の近代化が生んだ自然科学は、政治や社会と混同され

てはならず、それとは独立したものとして（表向き）志向されています。

自然科学は、文字通り、自然（生物や物体という「非人間」）を扱うものである。そして、自然科学は人間社会の都合とは無関係に、あくまで自然側に存在する客観的事実や普遍的な原理を言い当てるものでなければならない。仮に人間を対象とする科学（例えば、心理学や社会学）であっても、その科学的方法論においては主観的解釈を織り交ぜてはならず、ゆるぎない客観的な事実や原理を証明するものでなければならない。

しかし、このような近代科学の常識にラトゥールは異を唱えます。実際には、科学者もきわめて政治的で社会的であると。つまり、科学と社会政治との両者は分離できないハイブリッドを形成してきたのだと主張します。例えば、かねてより科学者は、自らの正当性を主張するために、様々な社会的地位を利用・動員してきた。日本をみても、研究者の活動が国家の政治的方針や国が出す補助金等の資金と切り離せないことはあきらかで、論文の採択、学会誌の特集号等にもきわめて人間臭い利害関係や縁故、曖昧な判断が現実にはつきまといまいます。研究領域の勢力図もそうです。

何より研究業界は、指導教員と院生との「徒弟的な仕組み」が中心で、そこから学会の活動も派生します——私は以前にある有名な研究者から、「研究室とは宗教である」というような皮肉を込めた表現をうかがったこともあります——。良い悪いは別にして、徒弟制度は贈与・返礼の仕組みが強く働きます。師匠が弟子に様々な知識や技術や執筆・発表機会等を贈与し、弟子は師匠に敬意や雑務や師匠の意向に沿った研究成果の創出などの返礼をします。そのような人間臭い関係性は確実に研究内容そのものに反映されます。それにもかかわらず、そのような政治性や社会性は主役になることはありません。不都合なものとするみなされます。

そうです。既述の WHO の活動もまた、表では、科学的独立性によって判断した客観的な方針を示しているように見せつつも、その判断や言動は、アメリカや中国らとの社会政治的関係性と決して切り離せないのです。事実、WHO が言った「ウイルスの問題を政治問題化すべきではない」という発言は、表向きの科学的独立性を象徴しています。

ラトゥールはこれを「ハイブリッドの隠蔽」とみなします。つまり、本来は、科学ないし自然と、社会ないし人間とは、ずぶずぶの不可分な関係（両者が混在したハイブリッドな関係）であるにもかかわらず、それを決して近代人は前景化しようとしません。しばしば、不都合な真実として隠すことすらしてきたと。

そもそも「近代」とは、自然と社会政治、あるいは非人間と人間とが分離していることを「前提」としているはずなのに（そう見せかけはしてきたが）、実際はハイブリッドである。そしてそのハイブリッドをひたすら隠蔽するか曖昧にする。このような人と非人間との関係性の構築こそが、現代に続く近代の特徴であると主張します。彼は、このような「偽りの近代」の姿を論証していき、「近代などそもそもなかった」と結論付けます。

ラトゥールは、繰り返し、この「隠されたハイブリッド」を明らかにしようとい貫した論述や分析を展開していきます。そのような「暴露作業」によってこそ、新しい社会が発生し

うるのではないかというのです。ラトゥールが提唱するアクターネットワーク理論（略してANT）は、昨今、人類学や社会学や心理学における、従来の人間中心の見方、主体＝人間とする見方を批判して、むしろ、モノや生物などの非人間に同等の主体的地位（アクターの地位）を与えるというラディカルな主張によって、それらの学問領域で注目されてきているものです。例えば、科学実践の場、仕事場、まちづくり、教育、社会活動などのフィールド調査にて、ANTの人間-非人間ネットワークの分析の視点が導入されています。しかし、ANTは、単にまちづくりや社会活動において、非人間に注目するとか、人間と非人間のネットワークを分析するといったものではありません。ANTのプロジェクトは、きわめて微細でローカルな関係性の動きに着目するものでありながらも、このような広い意味での世界史的な関心が背景にあるのです。

ラトゥールの主張をふまえれば、新型コロナウイルスの問題は、興味深い特徴を持つことが分かります。一見、自然側にあり非人間的な存在に見えるウイルス。それが、グローバリゼーションというそれまで人間社会の側が生み出していた文明社会と結びつくこと、つまり、非人間と人間とのハイブリッド化を通して、ここまでの存在感を獲得した点です。またもし今回のコロナウイルスが自然界から発生したものではなく、人間の科学研究や産業活動等によるものならば、ますますそれは、自然と社会とのハイブリッドだと言えます。

きわめて単純な構造を持つコロナウイルスは、人間の日常に浸食し、経済と繋がり、国家とつながり、国際社会とつながることで、複雑化したアクターへと発達し、あちこちと動き回り、きわめて厄介な難問と化します。つまり、現在、我々の前に立ちはだかっているコロナウイルスは、決して「隠蔽されたハイブリッド」ではなく、むしろ、「明らかにハイブリッドそのもの」であり、人間と非人間のネットワークそのものなのです。ラトゥールが言うように、あるいはラトゥールの主張を飛び越えて——つまり、ハイブリッドを「暴露」するANT研究者の分析を待たずとも——コロナウイルスは、まさしくハイブリッドな存在として我々の前に立ち現れています。

ハイブリッドの前景化こそが、（偽りの）近代とは異なる世界の在り方を生み出すというラトゥールの主張と、前景化したハイブリッドそのものとして出現した現在のコロナショック。こうして、90年代に述べられたラトゥールの主張と、2020年の世界変動とが現に結びついてきます。

では、この新型コロナウイルスという非人間は、人間とどのようなハイブリッドを形成しているのでしょうか。一言で言えば、日常、経済、国家、いずれをも凌駕する巨大なハイブリッド・ネットワークを形成している点がきわめて特徴的といえます。

新型コロナウイルスは本来、生物未満の存在で細胞より小さい非常にマイクロで単純なものなのにもかかわらず、生物の域を越え、人間の経済を（ストップさせるほど）凌駕し、（一国では対処できないほど）国家の枠を越え、グローバルな存在感と権力を発揮し、世界を複雑化させ、足元を揺さぶります。言い換えれば、新型コロナウイルスとは、超自然的な存在

であり、超経済的であり、超国家的な存在、いわば、超ハイブリッドな存在といえます。ローカルな日常とグローバルな国家の境界を越え、人間と非人間の境界を越えた存在。ローカルで分散型に広がる特徴を持ち、ミクロな存在でありながら、グローバルに国境をやすやすと超えるもの。非人間でありながら人間に宿らなければ存続できず、生物とも非生物ともいえない存在。このようなグレーゾーン（境界領域）に位置する超越的存在が、世界中にとって乗り越えるべき共通のアクターとなっているわけですから、世界秩序を変えても不思議ではないわけです。

そして、興味深いことに、貨幣そのものもまた、ウイルスに近い主体性を持つアクターでもあるということです。貨幣はウイルス同様、それ単体では存在感を示すことができない（不活性である）。その構造そのものは、単なる石ころであったり、金属や紙切れであったり、数字であったりと単純である。その貨幣は、ヒトとヒトの間、つまりネットワークに置かれてこそ、エージェンシー（主体性）を獲得し、今度は、人やモノを動かし始め、人の手におえなくなる。人や生物の生命を越え、国家の枠を越えた超越的存在になる。単独では（人がいないと）活動できないのに、人間存在を凌駕する。

老若男女問わずその細胞にくっつくコロナのように、貨幣も誰とでも、何とでもくっつきます（くっついた人の行動やモノを商品に変える）。石ころとか金属とか硬貨とか数字とかシンプルな物体なのに、人間のネットワークに入り込むことで複雑化し、人間のネットワークを質的に変えていきます¹⁵。ウイルスは生物の生命や人間の文化を破壊すると同時に新しいそれらの進化を生むのと同様、貨幣も、人間の様々な文化（神への信心、自然環境、コミュニティ）を破壊すると同時に、新しい経済の仕組みや技術や文化を生みます。ウイルスが最初は小規模なローカルな感染からグローバルに拡大していくのと同様、貨幣も最初は、それ以前の物々交換や近場でしか通じないもの、ごくローカルで小規模な交換だったものが、グローバル経済に拡大しました。

以上のように、貨幣とウイルスは功罪含めてよく似ています。

ただし、違いもあります。貨幣というアクターは経済的ネットワークそのものであるがゆえに、超経済的存在である新型コロナ・ウイルスそのものに直接勝ることはできない——ただし、経済は、蜜月関係にある科学に「栄養」を供給することで、後に間接的に（科学経由

¹⁵ ここでは平明さを優先しこのような記述をしたが、むしろ逆に、貨幣やウイルスを単品で取り出し、それらが単純なものだという見立てそのものが、実は、我々の（複雑な）社会的諸関係の作用を通して生み出されるものだという事も可能である。新型コロナがもし科学技術による人為的な産物だとすれば、発祥前から既にウイルスの存在は社会関係に埋め込まれている。自然発生物だとしても、既述のように都市化などと結びて生まれた発症ならば、やはり社会関係と切り離せないことになる。この見方は、単純なものが複雑化するのではなくむしろ、複雑な社会構造の動きを通して、単純なものが生み出されるという発想であり、哲学者アルチュセールの考えに近い（今村、1980；1987；香川、2015）。

で) 勝ることはできるかもしれない――。

つまり、超経済的なアクターであるウイルスによって、経済的アクターたる貨幣の動きは抑え込まれてしまう。そして、貨幣という非人間と共生・共存、あるいはそれに依存していた人間が危機に陥る。

この状態に直面することで浮かび上がってくるのは、「そもそも貨幣に今までのような主体性＝エージェンシーを我々が与えていて良いのか」という問いです。ウイルスという、貨幣を凌駕するハイブリッドなアクターの前景化は、まさに、(偽りの) 近代主義の前提の見直しを迫っているといえます。

こうして、一方が他方を批判してきた関係にある、柄谷の世界共和国、ハート&ネグリらのマルチチュード、さらにラトゥールの ANT といった、異なる歴史的プロジェクトが、各々の理論的な特異性を維持しながらも、むしろ発展的に重なり、一点に収束・結合していきます。

3. マルクス&エンゲルス

最後に、マルクス&エンゲルスを取り上げます。ハート&ネグリ、柄谷のアイデアのもとになっているのがマルクスらです。余談ですが、ラトゥールはマルクス系列の議論をよく批判します。マクロな社会構造ではなく、むしろミクロなローカリティから出発すべきである、つまり微細な人間・非人間のネットワークの動きをゆっくりしつかり地道に明らかにしていくことを説きます。よって、ラトゥールらの ANT 派は本来、社会構造の議論は嫌いです。「社会」や「構造」という言葉も嫌います。しかし、私にはマルクス系譜の議論と共通点が多く、彼は、むしろマルクスらにかなり影響を受けていると考えています(事実、もとをたどればマルクス哲学の史的唯物論から派生した既述の状況論の議論に関しては、彼は肯定的に評価しています)。大胆な言い方をすれば、ラトゥールこそマルクスらの歴史的発展形であり、かつ私たちと同じ社会構造の舞台の上で演じる演者の一人です。彼の論旨はあたかも ANT だけが卓越し一貫した立場になりえるかのようなようですが、むしろ彼自身も社会構造の舞台に突き動かされている者の一人といえます。マルクス派のアルチュセールの議論(アルチュセール, 1965 ; 今村, 1980 ; 1997) からうかがえるように、社会構造とは、そもそもが、身近な人々の行為に浸透しているもの、あるいは、ミクロな人・モノ関係の運動(の連なり)から生まれるものなのです。ここでは詳細には述べませんが、「マルクスは人間中心主義ではないが、人間の立場ではある」(岩佐, 2016) という側面は ANT にも見受けられるように考えています。よって、私はむしろこれらの理論の結合の道を探りたいと考えていますし、その中核に「交歓」があると考えています。

さて、マルクスらの議論ですが、冷戦終結後や、欧米の施策を見習ってきた日本においては、一時期かなりのアレルギーをもって否定されてきました。とりわけ、彼らの流派は国家権力を強化するにすぎず、経済的競争を避けることで技術発展や自由な経済活動を妨げるものであったという意味付けが多かったのではないのでしょうか。いわゆる左派への様々な

アレルギーもあると思います。下記で述べる資本主義に代わる「共産主義」という概念も、その言葉を聞いただけで抵抗を感じる人もいるかもしれません。

しかし、興味深いことに、昨今（コロナ問題以前から）、資本主義の限界が叫ばれるようになり、かつての右派、左派という区別を越えて、再び彼らの議論が注目され読み直す運動が世界各国で起きています。彼らのアイデアのポテンシャルはいまだ実現されておらず、未来社会のヒントが眠っていると感じる人が増えてきているからです。

とりわけ、マルクス&エンゲルスが得意とするのは、歴史の議論です。例えば初期の作品にて彼らは、自然と人間との原始的関係、及び人間同士の原初的な家族関係が、資本主義的な民間の体制、そして、国家の源泉になったと主張します。そのうえで、資本制後の社会システムについても論じています。

以下、1845～46年の著作を取り上げますが、100年以上も前に書かれた作品であるにもかかわらず、現在の状況と重なる点が少なくありません。

まず彼らは、人間社会の歴史（資本主義の発展までの歴史）は、人間と自然との間の歴史と密接に関係していることを論じます。

例えば、現在のように、人間社会において、特定の立場の人間が他者に力（「威力」）を行使する源泉は、人間が自然に畏服していた原始社会にあると論じます。より正確に言えば、人間同士の力関係は、自然に対する人間の畏服と同時に発生したものではないかと主張しています。自然の力に人間が恐れおののくことと、人間同士の関係において何者かに恐れおののくことはよく似ており、密接に関係するというのです。

また、現在の労働で見られる分業（例えば、雇用主の資本家と被雇用者の労働者、車の部品を作る人とそれを組み立てる人）の源泉は、男女の性行為における分業にあるともいいます。

子作りや性行為において男女が異なる役割を担うことがもとになって、仕事における分業が発展していった。そして、資本制では常識となっている「所有」の概念は、家父長制的に、妻や子供が夫に従属することから始まった。それが次第に、資本家が他人の労働力（労働者）を雇い（所有し）、意のままにすることに発展していったというのです。

ただし、分業や所有は、一方（夫）のみが得をするだけではなく、共同の利害関係によって（相互依存関係によって）成立するものであるとも述べています。他方、この共同利害は、個々人の特殊な利害との間で矛盾を生じさせる。家父長制という社会に共通の仕組みによって、年長の男性が先頭に立って家族を護るという共同の利害関係が成立する一方で、個々様々に事情の異なるはずの家族関係と捻じれ（矛盾）が生じ、人々はそれに苦しむ。

このような家父長制という仕組みは人間がつくった仕組みにもかかわらず、人間自身を支配する「威力」となります。

そして、この特殊的利害と共同的利害が国家へとつながっていくと言います。人々にごく身近だった特殊的利害と共同的利害が、個々の家族や部族や分業的諸階級の領域を超えることで、次第に普遍化されていき（つまりローカリティから切り離されて）、家族や部族等

からは自立した国家が形成されていく。それは、「幻想的な共同性」である。エンゲルスは、「そもそも、普遍的なものというのは共同的な幻想的形態なのだ」と表現します。ただし「幻想」と言えども、それはあくまで家族等の「実在的な土台」の上に位置するものと述べています。

だからこそ、国家と国民との間に不一致が生まれることとなります。先に、コロナ対策における国家の方針が、悉く国民の実態とズレてしまうことを述べました。マルクス&エンゲルスの考えをふまえれば、まさしく、「幻想の国家」と「現実の国民生活」との間に距離や分裂が起こるのは、原理的に不可避なのです。

国家が「ほら貴方たちがのぞんでいることでしょう」と示す施策は、(幻想の) 普遍利害に基づくものであるにもかかわらず、我々の生活に根付いた特殊利害として示される。ここに「矛盾」が生じてしまうそもそもの構造がある。マルクス&エンゲルスに言わせれば、民と国家の乖離は今に始まったことではなく、家族関係から国家が形成されていった歴史的経緯によって生じている事柄になります。

「まさしく<各人>諸個人がもつばら彼らの特殊的な——彼らにとってさえ自分たちの共同的利害とは一致しない利害を、追及するからこそ、——そのものは彼らにとって「疎遠な」、彼らから「独立な」ものとして、それ自身重ねて特殊でありながら特有の「普遍」利害として、まかり通ることになる。あるいは、民主政の場合のように、彼ら自身がこの[特殊と普遍との]二極分裂の中で動かざるを得ないことになる。」(マルクス&エンゲルス, 1845-46/2002)。※<>等の記号は原文のまま引用

この矛盾を乗り越えるには、あくまで一例ではありますが、既述にあげた寄付の取り組みのように、我々国民同士もまたより積極的なアクションを起こしていく必要があるということになります。国家(と国民の関係)は自ずと限界を有していますから、民が国家に責任を課す、あるいは国家の権力強化だけでは、この矛盾を乗り越えられないのです。

あるいは、国家と国民を仲立ちする地方行政が、国家と国民の隙間を埋める重要な鍵を握ります。中央政府よりもローカルな民に近く、地方の文化や強みや課題に敏感に動ける立場にあるからです。

現に、コロナ問題を通して、北海道や大阪府など地方行政が、中央政府を先導するような動きが繰り返し報道されました。それはマルクスらの議論をふまえれば当然のことで、地方行政の方が国家よりも民に近く、乖離が小さい関係にあるからです。

ただし、コロナ対策に限らない話ですが、地方行政の中にはトップダウン的で官僚主義的な文化を色濃く残している地域もあり、地方行政と県民市民町民との間で、国家と国民の関係に似た類のズレが生じるケースも少なくありません。そのような限界を超えるべく、地方議員や職員の中には地域の人たちのローカルなコミュニティ創りに参加したりするなどして、この共同利害と特殊利害の隙間を埋める/超えるような活動をしている人たちもいま

す。

あるいは、[前篇](#)にて、ウイルスのような分散型の勢力は集権国家にとって弱点だと述べましたが、そうであるなら、同じ行政でも、よりローカリティに近い地方行政の方が対応がしやすいと言えます——他方、国家の下に地方行政が置かれる現在のような階層構造の下では、このゆえ国家が地方行政に丸投げをし、地方が困るといったようなこともまた起こってしまいます——。

そして、このような地方行政が目立つ動きは、前篇で触れた、地方への分権化の動きを加速させる可能性があります。国政への信頼感が減り、野党も与党もいまひとつ、どこも積極的に支持できず——過去の民主党政権が信頼を得られなかったことに加え、それ以前の疑惑やコロナ問題の対応がうまくいかず自民党も信頼を失っていくようなことがあれば——、その反面、地方行政が活躍していくのならば、地方行政の可能性がますます着目され、世論の後ろ盾を得ていくことでしょう。縦割りの独立しがちな、異なる地方行政同士の連帯や協働も広がっていく可能性がありますし、その動きを意識的に加速させていく必要があります。

そして、民の水準でもまた、特に日本にて、罰則等の強い規制がないにもかかわらず、このコロナ問題を乗り越えたとなれば、民の自信にもなります。実際、内閣への支持率急落（毎日新聞社 2020 年 5 月 23 日 27%、朝日新聞社調査 2020 年 5 月 25 日 29%）から、日本国民は、感染がある程度抑制できた成果をあまり政府の政策には帰属していないことがうかがえます。日本人は暴動を起こすよりも、自らの意志で自粛や対策をしていくことでこの危機を乗り越えた。政府への不信を逆手にとって、これを契機に民同士が、より自律的に、より連帯する、新しい社会形成に動いていく。その萌芽が垣間見えます。

とはいえ、むろん（アナキズム的に）国政が無くなるようなことはすぐにはありません。国政ならではの役割は当然あり、重要です。したがって、先の途上国-先進国という、従来の固定的な上下階層を超えていく、新しい動的な関係構築と同じように、これまでの上下階層関係にある地方と国家ではなく、地方の力が強まっていくことで、むしろより対等に、異なる特異性を持つ存在として、連帯し合う関係を築けばよいのです。

先のマルチチュードの議論と結び付ければ、「民（国民、県民、市民、町民、企業、NPO、任意団体等）」、「地方行政」、「中央政府」の三者がいかに有意義に連帯できるかということです。お互いの得手不得手を理解し合い、相手が持っていない強みとしての特異性を結び合わせて補い合う関係をいかに構築できるか。その柱には、単に利害関係だけでなく、＜共＞＝人類と自然の共生関係がある。

このような関係性の転換こそ、トップダウン-ボトムアップの区別を超えた、特異性同士の「交歓」であり、その回路の構築といえるものです。トップかボトムかという固定された権力的階層関係ではなく、特異性の下、状況に応じて動的にリーダーシップを変動させる。ある時は県が、あるいは特定の市や小さな町がリーダーシップを発揮する。別の時には、国

がリーダーシップを発揮する。

教師と生徒との関係で喩えれば、生徒であっても教師よりもよく知っている趣味の領域となれば、教師がむしろ教わったり手助けされることがあるように、そして当然、教師の方が得意な領域であれば生徒に教えていくように、場面場面、状況ごとで関係性を変化・運動させていく。変化・運動を前提とした関係性に変えていくのです。権力の固定化こそが、様々な限界や問題を生むのであれば、それを状況ごとに変化させていく、状況論的政治学が求められます。

「共生」とは、皆が同じ平等な（フラットな）関係を築くことでは決してありません。むしろ、歴史の中で培われたそれぞれの特異性が生き、互いが生かし生かされ合う関係を形成していくこと、互いの特異性が動的に結合していく関係性と言えます。対等なのは、どのような立場であっても、各々の特異性を発現していくことのできる権限なのです。

例えば、むしろ分断が進んでしまって、上記の国際的連帯を築くことが難しければ、アメリカと中国という対立する二つの大国に挟まれた日本こそ、このような国家、地方、民の間の流動的な連帯モデルを示せる潜在的立場にあるともいえます。国際関係において、日本は目指すべき次世代のモデルとその国内での萌芽を示しつつ、率先して、各国を仲立ちするファシリテーターの役割を担うことはできないでしょうか。歴史的に、中国大陸と欧米から強い影響を受けつつも、独自の文化を築いてきた日本、米の新自由主義政策を導入しつつも福祉国家の伝統が残っている日本にはその可能性が大いにあると思われます。すなわち、東洋の文化と欧米の文化の間、新自由主義と福祉国家の間、海と陸の間…、他にも様々な「グレーゾーン」が日本にはあります。また、オリンピックで世界中から注目されやすい今の立場だからこそ、逆手に取って、新世界を生み出す効果的な発信が可能なはずなのです。

さて、マルクス&エンゲルスは、資本主義（へ）の発展において生産と「交通」(Verkehr (独＝原語), intercourse (英訳))の発展が不可分であると述べました。交通は、物流インフラや交易ルートの開発、そして人口を増やす性交、これら複数の意味が含まれた用語です。交通という用語は、資本主義の発展においては、商品の生産と流通に関わるものとして位置付けられます。しかし、私たちは、上記のように、資本主義の負、あるいは国家と国民の矛盾を乗り越えるような新たな交通の仕組みや流れを構築する機会にいま直面しています。つまり、貨幣、国家（間）、民（間）、さらにはウイルスといった様々な特異性が、人類と自然の危機を乗り越えるべく連帯・結合していくシステムを構築していく歴史的な転換期を迎えているのです。この新たな交通の形こそ、古くて新しい **intercourse** の在り方、すなわち「交歓」です¹⁶。交歓とは、一方で、生命の誕生、存在 (being) そのものへの愛、そして変

¹⁶ ウイルスは、自らとは異なる存在、つまりはヒトなどの生物なくして存続できず、水平的に生物の間を移動しながら勢力を拡大する。それはウイルスにもっていないもの（特異性としての細胞）をヒトが持つからである。全てをウイルスという存在で飲み込んでしまえばウイルス自体も存続できない。ウイルスは他の存在を前提としたものといえる。ヒトもまた、男女の交わりを通して苦難を伴いながら子孫を生み育てるのであり、かつ、他者や道具、生物、微生物、そして、ウイルスがいなければ文明や人類としての存続や進化

化へのきっかけづくりをメタファとする点で、父母関係に立ち返るものです。他方で、交歓とは、家父長制的な権力的階層構造の負を越えていくものです。また、異性愛だけでなく同性愛も、同じ愛によって共通するものとみなします。こうした新たな時代性が加わっていくことで、もとの intercourse の概念は新たな姿として再生されます。私たちの生の原点に立ち返りつつ、当時代性を反映し、さらに未来に向かって前進するような形で再生されます。

さらに、マルクス&エンゲルスは、資本制の先の社会について次のような議論をしています。

「共産主義社会では、各人は排他的な活動領域というものをもたず、任意の諸部門で自分を磨くことができる。共産主義社会においては社会が生産の全般を規制しており、まさしくそのゆえに可能になることなのだが、私は今日はこれを、明日はあれをし、朝は<靴屋>狩をし、<そして昼 [には] >午後には(庭師)>漁をし、夕方には<俳優である>家畜を追い、そして食後には批判をする——獵師、漁夫、<あるいは>牧人あるいは批判家になることなく、私の好きなようにそうすることができるようになるのである。」
(前掲書)

この箇所は、共産主義に関する記述ですが、我々が一般的に持っているイメージ(国家が国民の自由を権力によって抑圧するイメージ)とは異なり、むしろかなり「自由」な働き方やライフスタイルを提唱していることがうかがえるのではないのでしょうか。この意味で、共産主義はいまだどの国でも達成されていないものとは言えます。つまり、ここで私は、どこか特定の政党を支持しようだとか、どこそこの国を模倣せよと言いたいわけではありません。むしろ、いまだどの国でも達成されていない未来を、国家、政党、地方、学術、企業、NPO…様々な枠組みを超えて、共創していく必要があるということを言いたいだけです。必要なのは、党派や派閥ありきの話ではなく、どのような社会を形成していくのかという中身そのものです。いかなる党派や派閥も、同じ社会構造の舞台に立って演じている点は同様なのです。

興味深いことにこのマルクス&エンゲルスの記述は、コロナ禍を通して起きていっている働き方の変化と重なってきます。在宅勤務が増えることで、家庭生活と労働との区分が曖昧な人が増えていきます。既述のように、都会に住む人が減り地方に分散すれば、農業とデスクワークとを兼業する人や家庭菜園を積極的に行う人なども増えるかもしれません。今以上に、副業や複業をする人も増えそうです。専門性や「一人いち職業」というこれまでの常識が変わっていく可能性があります。

もない(これも苦難を伴う)。同性愛者もまた、自分とは違う他者を愛する特異性結合の過程である(これも苦難を伴いながら次第に理解が広がっていく)。特異性の結合とは、地球の物質運動そのものでもあるといえる。それは単に「強いものが生き残る」という弱肉強食の生存競争ではない。

そして、マルクスは、「この運動の諸条件は<眼前の現実そのものに従って判〔定〕されるべき>今日現存する前提から生じる」（前掲書）とも述べています。共産主義は突如出現するものではない。むしろ、今の「現存する前提」から生じる。この現存する前提はまさしく、現在のグローバル資本主義が相当するでしょう。そして、「無所有」の大衆という現象<が>をあらゆる諸国民のうちに同時的に<現れ>創出していることが、共産主義の出現の条件となると言います。「持たざる者＝無所有のもの」とは、当時の資本家に対する労働者や貧困者が想定されているかもしれませんが、コロナ現象という現在に照らして再解釈すれば、「経済を停止した者たち＝所有を減退した我々自身」と言えるかもしれません。

「つまり、人々がそれに反抗して革命を起こすような威力となるためには、それが人類の大多数をまったくの「無所有者」として、しかも同時に、現前する富と教養——どちらも生産力の巨大な上昇とその高度な発展を前提とする——の世界との矛盾において、創出してしまっていることが必要である」（前掲書）

すなわち、この「無所有者」と「富と教養」との間の矛盾を、単に「貧困労働者」と「資本家」の関係という、各々別人を置く従来の解釈ではなく、「経済的な富を求める我々自身」と「経済を停止する我々自身」との間で生じる自己矛盾というように解釈するなら、まさにコロナ禍を通して、人類全体がその矛盾に直面したと言えます。

さらに、マルクスらは、「このことなしには、共産主義は局地的なものとしてしか実存しえず、…略…土着的・迷信的な「厄介事」のままであり続けるだろう」（前掲書）と述べています。つまり、世界規模で資本主義が広がる事、そして、無所有と富の間の矛盾がグローバルに広がる事、これが共産主義の条件だと主張しています。

共産主義は、一国、一地域でやろうとするのでは厄介事にすぎない。また、世界が資本主義を選択しない中で生まれるものでもない。むしろ、資本主義が世界中に広がることでこそ、その条件が整う。このことは、「共産主義がそもそも「世界史的な」実存としてしか現存し得ない」と述べていることからわかります。グローバルな資本主義の発展は、「絶対に必要な実践的前提」（前掲書）とさえ述べられているのです。

「共産主義は、経験的には、主要な諸国民の行為として「一挙的」かつ同時的にのみ可能なのであって、このことは、生産諸力の全般的な発展およびそれと連関する世界交通を前提としている」（前掲書）

「世界交通」すなわち、人やモノが世界の隅々まで移動しまくる社会。マルクスらの文言と、現在のグローバリゼーション及び、それによってリスクが短期間で急速に広がったコロナ問題とが重なってきます。

国民と国家の矛盾、経済活動と感染拡大（生命の危険）の矛盾、自然支配と自然共生の間

の矛盾…。マルキストの哲学者アルチュセール（1965）は、「矛盾の重層的決定」という概念を論じています。大きな変革は、複数の諸矛盾が重層的に集積し、それが爆発することによって起こると。

もちろん、繰り返しになりますが、今のところ、共産主義への移行よりも、従来の消費社会が（もしかすると以前以上に）進む、あるいは様々な変化はありながらも、そこに回帰する可能性が高そうです。しかし、長期化するほど、この前提が崩れる可能性が高まる。あるいは、他の様々な事変を経ながら、徐々に、今回の新型コロナの〈共〉的経験が私たちの社会の根底にある下部構造に影響を与え、変動を起こしていくかもしれない。

いずれにしても、これまでの生活や社会の前提そのものを問い直す必要性に私たちは直面しています。環境問題等これまで蓄積された他の問題をふまえても、私たちは岐路に立っていることは間違いなさそうです。繰り返しになりますが、コロナ問題は、その一つにすぎないともいえるのです。いずれまた、我々の社会の前提を問う、新たな事変が到来します。

私たちは、一体どういう世界秩序を相互的に創りだしたいのかを真剣に考えなくてはなりません。コロナショックが過ぎ去ればそれを次第に忘れていくかもしれない。しかし、すぐにまた、否応なく考えざるをえない状況に直面するはずで。その時、より良い方向に移行可能な萌芽としての経験をここでできるだけ生み出し、共有し、あちこちの場所や領域に散在させておく必要があります。変化に迫られたときに、急に社会の転換をすることはできませんし、多くの犠牲を伴うからです。

ここで取り上げたマルクス&エンゲルスの共産主義の議論もまた、既に完成された社会モデルでも、ただ目指していけばいいというものでもありません。これ自体、誰も具体的なものはわからない、未完成の社会像なのです。私たちは、今の時代性、これまでの歴史性をふまえて、どのような社会を望むのかを考え、共創していく必要があります。

第10章. おわりに

人間は自ら欲求を創造することができる存在です。

例えば…

カッコよさ（髪型、ファッション、車など）

快適な生活（家電、家具、家など）

承認欲求（ネット上の「いいね」やフォロワー数など）

万物との交換を可能にする貨幣獲得欲求

これらは、人間自身が生み出した欲求です。資本主義は、いかに「新たな欲望を喚起できるか」の競争社会であるとも言い換えられます。「ほら、こんなに魅力ある商品ですよ」「これがあなたにとって必要なものですよ」と新たな欲望を生み出していく過程です。皮肉にも、

コロナ問題で政府が通達した「不要不急の外出を控える」という言説は、生存にとっては「不要不急」に相当するかもしれない欲望を、むしろ積極的に喚起することで拡張してきた資本制との自己矛盾を象徴するような言説でもあります。

対して、動物は動物自身の手で新たな欲望を作り出すことは難しい。しかしながら、「人間が自らの欲望を創る」ということは、自ら欲望を「変える」こともできるということです。動物が新しい欲望を得るには進化ないし種の分岐をまたねばなりません。人間は文明をかえることができます。自らの欲望の中心を、貨幣の獲得とは違うものに変えることができるかもしれない。これが、ホモサピエンスに与えられた自由と言えるかもしれません。自由経済を進めることだけが人間の自由ではない。

この言い方は、ANT からすれば、人間中心の見方だということになるかもしれません。しかし、人が貨幣中心主義を脱すること、地球とのかかわり方（欲望のシステム）を問い直していくということは、むしろ人間中心主義を転換させていくことなのです。

思い切って、人間の経済的利益を中心に置かず、さりとて人間がこれまで築いた文明を全否定せず、むしろその地位や予先を徐々に転換させていきながら、他の生物や無生物といった特異なアクターらと交歓関係を形成していく。そのような方向性に向かうことはできないでしょうか。

人間中心の見方から離れてみるなら、そもそも自然とは、特定の種による独占を嫌う傾向があり、（同種以外に）天敵不在で増えすぎてしまう人類を減らすための措置こそが感染症だという議論もあります。

「生物多様性こそが地球上における 38 億年にわたる生命の継続をもたらしてきたのであるから、たとえ「万物の霊長である」（と自称しているだけ）ヒトといえども、特定の主だけが限度を超えて反映することは、他のすべての生き物にとって、生死にかかわる重要な問題なのである。そこで、自然界は、最も「原始的」な生物であるウイルスやバクテリアというものを利用して、この食物連鎖の頂点に立つヒトという種の在庫調整を行うようになったのである。」（三宅，2002）

このような主張は、80-90 年代の有名な漫画「寄生獣」を思い出させます。SF 好きの私も中高生の時に何度も読んだ漫画です。そこでは「人間の数が半分になったら燃やされる森の数も半分で済むのだろうか」というある種達観した問い（台詞）が示されています。新型コロナウイルスの感染症によって、科学が追い付かない、経済が破たんする、人間の文化や秩序が成り立たなくなる。これらは全て「人間社会」のことです。他方でそれによって空気汚染は減った。人類は悲しむが自然や他種は生き生きするかもしれない。であれば、人間は不要ということなのか。そのような考えは説得力を持ちます。

しかし、「それは違う」と、日本独自の歴史性をふまえつつ、人と自然との共生生活を実践するパーマカルチャーのパイオニアの設楽清和氏ははっきりと言います。

人間悲観主義も人間中心主義もとらないとするならば、人類と自然とがより良い形で交わる関係性を創ることが必要と思われる。「生きること」だけでなく、他の生物に学びながら、「死」に対する見方も変える必要が出てくるかもしれない。それは、古典的な宗教の考えが哲学としてヒントを与えてくれるでしょうし、宗教に代わる新しい何かを我々は生んでいく必要もあるのかもしれない。そして、日々の日常にこそ、その芽は隠されています。

人びとが共通してもつ、愛するものを育てたいという愛の力能。他者（自分ではないもの）でありながらも自分の延長線上にあるもの。苦悩がありながらも歓びが勝るもの。それを地球、あるいは、人（自己）と自然（他者）の関係性（交わり、交歓）に転化していくことはできないでしょうか。それが人間らしくありつつも、人間中心主義に陥らない道かもしれません。

経済や科学を主役にするのではなく、つまり、人間の力を誇示するための道具を生産するのではなく（結果、経済発展も科学の発展も目的化してしまいます）、むしろ、地球（他の生命・無生物）との交歓を主軸に置き、その〈共〉を生み出す特異性のひとつとして、経済も科学も位置付け直していくこと。

前篇の冒頭で述べたことに立ち返れば、人間自らが生んだ貨幣システムが人間の力を凌駕する存在に成長したのなら、同じく人間を凌駕する存在である地球とは、人間を生み出した父母のような存在でありながらも、人間が他の生物／無生物とともに生み出していく子のような存在といえるかもしれません。地球を主軸とするということは、人間中心主義も脱人間中心主義も脱していくことを意味します。

このような方向性の探索では、ANTも含め、マルクスの理論に影響を受けそこから発展した、複数の関係諸論を結び合わせていくこととなります。交歓は、概念や社会の進化や成果を訴えるための言説としての「新しいもの」でも「何かの発展や拡張」でもなく、むしろ結び合わせる中核の動きそのものなのです。

交歓世界へ

本稿で述べた、これから進みうる、もう一つの世界の方向性をまとめたうえで、心理学者マズローの議論に触れて終えます。

後篇で探ったもう一つの世界の方向性とは、人間が活動するほど生物の多様性が失われ、自然が破壊されていくのではなく、むしろ人間が活動すればするほど自然が豊饒化していく世界です。そして、そのことに人間が経済的利益を得ることとは異なる、「歓び」を感じられるようになるような世界システムの醸成です。

技術開発も経済発展も、これまでの人間の利益へ向かうベクトル、自然支配へ向かうベクトルから、むしろ、自然との共生関係へ向かうベクトルで進めていく。それは、人口増という方向性をゆるやかに見直していくこと、人間の死生観を見直していくことにもつながる。

つまり、人間が活動するほど、自然も（人間の精神も）いっそう豊饒化するような関係性を築くことに社会的発展の主軸を置く。人間も自然の一部であるような生活を深めていく

一方で、単に過去の狩猟採集社会の共生生活に回帰していくのではなく、科学技術や経済という人間が固有に発展させたもの（特異性）を、地球の発達、人間と自然との新しい関係性の構築という〈共〉に向けて、新たに位置取りや結合の仕方を転換させていく。

また、これまでの感染症のリスクの高い都市密集化から、次第に密集の少ない地方分散化を進め、次のパンデミックのリスクが発生したときにも、自律的に（つまり非監視社会的に）対応可能な様々な制度的、技術的、物理的、コミュニティ的な関係性を構築していく。

地方への分散化や、自然と人間の共生志向が強まり、それに歓びを見出す関係性が構築されていくことで、次第に（あるいはますます）、経済や科学は目的ではなく、多々あるうちの手段（後述の特異性）の一つという地位に転換されていく。

こうして、都市と地方の経済格差を弱めていく一方で、数的増加や経済という単一指標（ヒエラルキー）に限定されることなく、多様な尺度から（あるいは尺度を離れて）、各地域の独自性・多様性が際立っていくような仕組みをつくっていく。

自然と人間とが、つまり地球が、共に育っていく歓び、動物的でありながら人間的である感情、つまり愛を軸に結び付く。いうなれば、これまでは、我儘に一方的に与えてもらう親、あるいは奪う側だった地球を、これからは、忍耐強く、しかし歓びを伴いながら育てていく子として、すなわち、（人間同士だけでなく、他の生物、非生物とともに）共同養育の対象として関わっていく。子は全くの他人（つまり単に利他の対象）ではなく、自らの延長でありながらも、自らとは異なる存在、つまり、「あいだ（間）」の存在である。愛は、理想あるいは観念ではなく、むしろ、生みや育ての苦悩も伴う身体的な現実の経験である。愛が欠乏してしまうと、子に何らかの問題が生じてしまう。異性愛も同性愛も、異質な者同士の結合であり、愛という言葉は共通して含まれるものである点で変わらない。結合（intercourse）とは、愛そのものである。身近な（ローカルで小さな）子や子孫への愛が、グローバルな地球発達へとつながる。それがまた、ローカルで身近な子の発達にもつながる。

そうした世界においては、発展途上国や貧困国・貧困者は、先進国から見た「周辺国」とか、先進国を「模倣・追随」していく立場にあるとかいったような、従来の欧米中心の見方だった立場などではなくむしろ、彼らが残している自然や人との共生の仕方を、経済的先進国（＝共生的後進国）に積極的に教示してくれる立場となる。これに関わらず、各国の文化的特異性を、経済的利益に転化可能な萌芽としてではなく、人と自然の共生関係の発達に転化可能な萌芽として見直し、互いに結合させ、これを実現していく。

逆に、先進国は、途上国と共に、新しい科学や経済の在り方や仕組みを考え、協働で開発し実行していく。すなわち、先進国 - 途上国という、固定的階層関係を止めて、双方の特異性を、（自らも含まれる）地球発達に対して贈与していく世界システムをつくる。ある時、ある分野では、一方がリーダーになり、別の時、別の分野では、他方がリーダーになるという流動的な関係性である。

またこのような、脱・固定的階層関係、つまり流動的な発展的關係性を、国際関係だけでなく、国内の国家、地方行政、国民の間でも実現していく。国際的な動きと、国内の動きを

同時に連動させながら、新しい世界秩序を創っていく。

大づかみではありますが、このような方向性が考えられます。繰り返しになりますが、この方向性は全くの絵空事というわけではありません。なぜならその萌芽はすでに、家族、友人、地域、コミュニティ、社会運動、社会活動、企業、NPO、国家、国連……、さまざまな活動や領域に現実存在し、散在、遍在しているからです。トランスパーソナル心理学で知られるマズロー（1986）は、愛について、次のように述べています。通常、近代科学は「クールに」事実を明らかにするものとされますが、マズローはむしろ事実を最高度に突き詰める試みが、「事実への愛」に変わるのであり、そこから、「感情的・審美的・価値論的な結果が生じる」と述べます。そして、「それは最も偉大で最も明晰な哲学者・科学者・芸術家・宗教の開祖や指導者たちによって指摘され、要約されてきたものと同じである」とし、「科学は芸術と見分けがつくだろうか？愛とは、宗教とは、哲学とは見分けがつくだろうか？」と問います。

「もしそうだとすれば、真実に対する、少なくとも最高度に発達した眼が見た最高度の現実に対するわたしたちの態度は、もはや「クールな」、純粹に認識論的な、合理的・論理的な、自己とは無関係な、単なる合意ではありえない。この現実には人間に、暖かみのある情緒的な反応、愛と献身と中世の反応、至高体験すらをも呼び起こす。ヒエラルキーの頂点においては、リアリティとはただ真・秩序・統合・法則性などではあるのみならず、同時に善きもの、美しきもの、愛すべきものなのである。」（前掲書） ※下線は香川による

マズロー自身がここで直接の例として挙げているわけではありませんが、これを読んだとき、私には心理学者ヴィゴツキーの作品が思い浮かびました。彼の作品はまさしく事実（発達の原理）を追求するものでありながらもとても感情的です。読むものを感動させます。文体や切り口等、美を感じさせますし、学問や生を探求する、彼の非常にピュアな喜びが伝わってくるのです。

マズローは、一般的に、生理的欲求から社会的欲求への欲求階層説でよく知られていますが、ここで彼が述べている「至高体験」とは、そのようなピラミッド構造の最上位にあるものではなさそうです。むしろ、彼は、「至高体験」とは、「最高」という陳腐な解釈を脱すべき」であるとさえ述べています。

「そのレベルでは、かつて描かれた「最高」の体験、すなわち、人間が考えうる限り究極的なものとの喜ばしき融合は、そのまま同時に、人間の究極的な動物性または種性の最も深層の体験でもあり、自然一般と同一構造をもつ自己の、どこまでも生物学的な本性を容認することでもあると考えられる。」（前掲書）

上記下線部の「喜ばしき融合」とは、この文の前に記されていた、「個人の自己性が全体

に融合して消えるという、さまざまな東洋的な伝統を思い出させるものである」に相当するものと考えられます。

「B (Being) 価値は人間の気まぐれに依存せず、それ自体で存在する。それは「気づく」ものであり、「作る」ものではない。それは「人間的」「個人的」な枠を超えて存在し、「個」の生命を超えたところに存在する。それは一種の「完全」だと考えられる。」(前掲書) ※ (Being) は香川による追記

人間が自然の一部であること、自己の境界が消えて全体と融合すること、そうでありながらもむしろ人間ならではの知性や感性や敬意を発揮して事実を突き詰めること、宗教的経験を「不自然」なものではなく生物学的な自然の経験であるとする。彼は、科学と芸術と哲学と宗教と自然と愛とが融合(これまでの議論に合わせれば、結合あるいは交歓)したもの、それらの区別がつかないまでに昇華されたものを、至高体験として位置付けようとしているように思われます。

さらには、死生観についても述べており、「不死：その人の自己の特性を定義づけるものとして、その人と一体になっていた価値は、その人の死後も生き続ける。彼の自己は死を超越している」といいます。個々人の自己の特性(=特異性)の痕跡が、死してもなお、(人間も含む)自然の一部として残存し続ける。

マズローが、至高体験とはピラミッド構造の最高位に位置するものではなく、むしろ、自然の一部としての生物学的な体験、あるいは「最も深層の体験」と述べていることからすれば、決して、それが、ごく一部の特別な人(天才)による特別なものではないことがうかがえます。むしろ、至高体験とは、誰しもに潜在するものといえそうですし、その追求を主軸とする世界の在り方も大いに可能なはずで。

おそらく、ポストモダン、シニシズム、あるいは科学実証主義に浸かった状態であれば、私自身、マズローの考えは肌に合わなかったかもしれません。しかし、マズローの作品からは、むしろここで議論したことと通底するように思うことが少なくありません。

言い換えるならば、私たちがいかに、真摯に<共>としての共生関係を突き詰めることができるか。それこそが至高体験そのものであり、クールな科学主義、経済中心社会では私たちが経験すること、あるいは気付く事が難しかった、もう一つの世界における喜びであり、その可能性なのではないかと思われます。

本稿は、「これからの社会」についての言及であるため、「かもしれない」といった表現を連発してきました。

しかしこれだけは確実に言えます。

これからの社会とは、世界中の多くの人々や生物の生きた証し(愛)を経由して生まれるものであるということです。それは、言葉にならない、つまり、すぐには理屈や物語にならないような、あるいは、簡単には意味を見出すことができないような悲しみやその他の感情

から生まれます。土にかえりゆく生命を、土から生まれる新しい生命にどのようにつないでいくことができるかが、私たちに問われている事柄といえそうです。

参考・引用文献

- アルチュセール, L. / 河野建二・田村俣・西川長夫 (訳) 1965/1994 『マルクスのために』 平凡社ライブラリー
- フーコー, M. / 慎改康之訳 2004/2008 『生政治の誕生』 筑摩書房
- Hardt, M. & Negri, A. 2017 *Assembly* Oxford University Press
- 藤澤理恵・香川秀太 印刷中 「仕事とボランティアを越境するプロボノの学び: 贈与と交歓を志向する情動的ジョブ・クラフティング」, 『経営行動科学』
- 今村仁司 1980 『人と思想 56 アルチュセール』 清水書院
- 今村仁司 1997 『アルチュセール—認識論的切断』 講談社.
- 伊藤剛 (企画), 辻信一, 新井利昌 (講演), 香川秀太 (統括コメンテーター) 「共に生きる社会づくりへ: 人と人, 人と自然のかかわり」『共同の発見 (特集 いま, 協同が創る 2019 全国集会 in Kanagawa)』 No.327, 107-115.
- 岩佐茂 2016 「マルクスのエコロジー論の意義と射程: 物質代謝の視点から」 岩佐茂・佐々木隆治 (編著) 『マルクスとエコロジー: 資本主義批判としての物質代謝論』 堀之内出版
- 香川秀太 2011 「状況論の拡大」, 『日本認知科学会』, 18(4), 604-623.
- 香川秀太 2015 「矛盾がダンスする反原発デモ (後篇): アルチュセールの重層的決定論によせて」 香川秀太・青山征彦編著『越境する対話と学び: 異質な人・組織・コミュニティをつなぐ』 新曜社
- 香川秀太 2018a (早期公開版) 「『未来の社会構造』とアソシエーション, マルチチュード, 活動理論: 贈与から創造的交歓へ」, 『実験社会心理学研究』, 58(2), 171-187.
- 香川秀太 2018b 「寄稿文: 看護を超えた看護」 『Community Nurse Company HP』 URL: <https://community-nurse.jp/979>
- 香川秀太 2019 「所有, 贈与, 創造的交歓: 関係論の解散へ」, 香川秀太・有元典文・茂呂雄二編著『パフォーマンス心理学入門: 共生と発達のアート』 (pp. 57-75) 新曜社
- 香川秀太・有元典文・茂呂雄二編著『パフォーマンス心理学入門: 共生と発達のアート』 新曜社
- 加来義浩 2004 ニパウイルス感染症, 『ウイルス』, 54(2), 237-242. URL:: http://jsv.umin.jp/journal/v54-2pdf/virus54-2_237-242.pdf
- 柄谷行人 2014 『帝国の構造: 中心・周辺・亜周辺』 青土社
- 厚生労働省 2013 地域包括ケアシステムの5つの構成要素と「自助・互助・共助・公助」 URL: https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-

- houkatsu/dl/link1-3.pdf, 最終閲覧日：2020年4月28日
- ラトゥール, B. / 川村久美子訳 1991/2008 『虚構の「近代」: 科学人類学は警告する』
新評論
- マズロー, A. / 上野圭一訳 1986 「メタ動機: 価値ある生き方の生物学的基盤」 ウォル
シュ, R.N. & ヴォーン, F. 編 / 吉福伸逸編訳 『トランスパーソナル宣言: 自我を超えて』
春秋社, pp.225-244
- 大串卓也 2020年3月30日公開 「新型コロナで「FIT 抜本見直し」の運用に影響も <
第27回>太陽光発電業界への新型コロナウイルスの影響」『メガソーラービジネス』,
URL: <https://project.nikkeibp.co.jp/ms/atcl/19/feature/00006/00010/?ST=msb>, 最終閱
覧日: 2020年5月1日
- モース, M. / 吉田禎吾・江川純一訳 1924/2009 『贈与論』ちくま学芸文庫
三宅善信 2002年8月31日公開 「都市と伝染病と宗教の三角関係」 URL :
<http://www.relnet.co.jp/relnet/brief/r12-134.htm>, 最終閲覧日4月30日
- ネグリ, A. & ハート, M. / 幾島幸子訳, 水嶋一憲&市田良彦監修 2004/2005 『マルチチ
ュード(上): <帝国>時代の戦争と民主主義』NHK ブックス
- マルクス&エンゲルス / 廣松渉編訳・小林昌人補訳 1845-46/2002 『ドイツ・イデオロ
ギー』岩波文庫
- 日本ユニセフ協会, 2010年11月公開 URL :
https://www.unicef.or.jp/special/10sum/5th_birth.html
- 砂川富正 2015 日本WHO協会フォーラム「感染症 正しい知識と予防」「エボラ出血熱
を含む世界の感染症流行について: 新興感染症への考え方」, 『目で見えるWHO』, 57(夏
号), 16-28
- タチヤナ・フロニ 2020年3月25日公開 「パンデミックで世界の環境が改善したって
本当? 新型コロナウイルスがおさまったら、どうなる?」『スプートニク』, URL :
<https://jp.sputniknews.com/covid-19/202003257298753/>, 最終閲覧日: 2020年4月13
日
- 東洋経済 2020年5月21日公開 「自粛生活に「幸福を感じた人」が口々に語る理由:
150人調査で見てきた意外な「要不要」」, URL : <https://toyokeizai.net/articles/-/350993?page=2>, 最終閲覧日: 2020年5月21日
- TV朝日ニュース 2020年4月13日公開 「CO2濃度増加ペース急減: コロナで経済低下
も要因か」, URL : https://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000181665.html,
最終閲覧日: 2020年4月13日
- 上野宗則・上野優香・福田久美子・久松奈津美・安田なぎ子(編集) 辻信一・上野宗則
(構成) 2018 『サティシュの学校: みんな特別なアーティスト』 SOKEI パブリ
ッシング
- 脇村孝平 2004 「疫病と世界史」『高等学校 世界史のしおり』帝国書院

[URL:https://teikokushoin.co.jp/journals/history_world/pdf/200401/history_world200401all.pdf](https://teikokushoin.co.jp/journals/history_world/pdf/200401/history_world200401all.pdf)

WHO 「Air pollution」, <https://www.who.int/airpollution/ambient/health-impacts/en/>, 最

終閲覧日：2020年3月30日

矢田明子 2019 『コミュニティナース：まちを元気にする“おせっかい”焼きの看護師』
木楽舎

山本太郎 2011 『感染症と文明：共生への道』 岩波新書